

教育に関する事務の点検・評価報告書

(令和4年度対象)

令和5年11月

柏市教育委員会

目 次

第1部 点検・評価の趣旨等

1 点検・評価の趣旨	1
2 点検・評価の方法	2

第2部 点検・評価結果

I 未来につなぐ柏の教育

子どもたちに身に付けさせたい4つの力（4つのC）	6
--------------------------	---

計画全体を総合的に測る指標	7
---------------	---

施策展開の方向1 学ぶ意欲を育成する

取組の方向1-1 分かる授業の推進	8
-------------------	---

取組の方向1-2 英語教育の推進	10
------------------	----

取組の方向1-3 ICTの利活用の推進	11
---------------------	----

取組の方向1-4 学校図書館の活用	12
-------------------	----

取組の方向1-5 運動能力・運動習慣の維持及び向上	14
---------------------------	----

取組の方向1-6 健康教育の充実	15
------------------	----

取組の方向1-7 市立高校教育の推進	16
--------------------	----

施策展開の方向2 互いの立場を尊重し合い、安心して学び合える環境をつくる

取組の方向2-1 情報モラル教育の推進	18
---------------------	----

取組の方向2-2 道徳教育の充実	19
------------------	----

取組の方向2-3 いじめ防止対策の推進	20
---------------------	----

取組の方向2-4 不登校等児童生徒への支援の充実	21
--------------------------	----

取組の方向2-5 特別支援教育の推進	22
--------------------	----

取組の方向2-6 幼保こ小連携の推進	23
--------------------	----

取組の方向2-7 保護者の経済的負担の軽減	24
-----------------------	----

取組の方向2-8 外国籍の子ども等に対する支援	24
-------------------------	----

取組の方向2-9 学校規模の適正化	25
-------------------	----

取組の方向2-10 学校施設・設備の維持管理	26
------------------------	----

取組の方向2-11 安全・安心でおいしい給食の提供	27
---------------------------	----

取組の方向2-12 防災体制の強化	28
-------------------	----

施策展開の方向3 教職員の力量・学校の組織力を高める

取組の方向3-1 教職員の育成	29
-----------------	----

取組の方向 3-2 働き方改革の推進	30
施策展開の方向 4 地域・家庭とともにある学校をつくる	
取組の方向 4-1 学校・地域・家庭の連携	32
II 笑顔と元気が輪となり広がるまち柏	
目指す方向性 子どもたちが健やかに成長するように	
コミュニティの中に人と人のつながりが増えるように	
すべての人が学べる環境に包まれるように	
取組方針 1 「はじめるきっかけ」を支援	35
取組方針 2 「もっと知りたい、つながりたい」を支援	36
取組方針 3 「ひろく伝えたい」を支援	38
取組方針 4 情報提供による学びの支援	39
III 文化の薫るまちづくり	
施策展開の方向 1 身近に感じる芸術文化と活動の推進	
施策 1 誰もが芸術文化に触れることのできる機会づくり	
芸術文化振興のための環境づくり	40
施策 2 芸術文化活動への支援と連携・協働による文化交流の促進	
柏らしさを活かしたまちづくりの推進	41
施策展開の方向 2 歴史資料・文化財の保全と活用	
施策 1 市史編さん事業の推進	43
施策 2 歴史資料・文化財に接することができる場と機会の提供	44
IV 図書館サービスの充実	
施策展開の方向 「学び・共有・創造活動」の支援を通じて、「ひと」と地域を育む	
施策 1 子どもの学びを支援する	45
施策 2 地域の歴史を共有する	46
施策 3 創造活動を支える	47
第3部 学識経験者意見	48
指標 データ出典	57

第1部 点検・評価の趣旨等

1 点検・評価の趣旨

柏市教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「地教行法」という。）第26条に基づき、点検及び評価（以下「点検・評価」という。）を実施します。これは、合議制の教育委員会が決定した基本方針に沿った事務を教育長及び事務局が適切に執行しているかどうかについて、教育委員会自らが事後にチェックするとともに、地域住民に対する説明責任を果たすために行うものです。

また、事後のチェックから導き出される改善策あるいはその方向性を次の基本方針に反映させる、いわゆるPDCA（Plan〔計画〕－Do〔実行〕－Check〔評価〕－Act〔改善〕）の流れとしても位置付けています。

このように、点検・評価は、基本方針の策定過程において適切な検討・判断材料を提供するものであり、ひいては本市教育行政の充実に寄与するものであると考えています。

点検・評価は、平成20年度（平成19年度対象）から実施していますが、今後とも改善を加えながら、その趣旨あるいは位置付けに留意した適切な運用を図っていきます。

地教行法第26条

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 点検・評価の方法

(1) 点検・評価の対象及び内容

ア 子どもの教育に係る分野についての点検・評価（第2部Ⅰ）

子どもの教育に係る分野については、令和3年3月に、第2次柏市教育振興計画を策定しました。この計画は、令和3年度から令和7年度までの5年間を対象期間としています。

柏市教育委員会では、子どもの教育に係る分野における点検・評価の対象を「第2次柏市教育振興計画」の中で掲げる施策に基づく事務の執行状況としました。

また、点検・評価の内容は、「第2次柏市教育振興計画」の中で掲げる指標等により施策の進捗状況を明らかにし、かつ、指標の分析と今後の方向性を示すものとしました。

イ 生涯学習の分野についての点検・評価（第2部Ⅱ）

生涯学習の分野については、令和3年に第4次柏市生涯学習推進計画を策定しました。この計画は、令和3年度から令和7年度までの5年間を対象期間としています。

柏市教育委員会では、生涯学習の分野における点検・評価の対象を「第4次柏市生涯学習推進計画」の中で掲げる目指す方向性を実現するための4つの段階の支援を取組方針として、各取組方針に基づく主な事業の執行状況としました。

また、点検・評価の内容は、「第4次柏市生涯学習推進計画」の中で掲げる指標により事業の進捗状況を明らかにし、かつ、指標の分析と今後の方向性を示すものとしました。

ウ 文化の分野についての点検・評価（第2部Ⅲ）

文化の分野については、令和3年に第五次柏市芸術文化振興計画を策定しました。この計画は令和3年度から令和7年度までの5年間を対象期間としています。

この計画において、中長期的な視点から目指す方向性や施策を定めており、単年度の重点化方針は柏市教育行政重点化方針（柏市の教育行政における各計画の方向性や施策を踏まえて単年度の重点化方針を定めたもの。以下同じ。）において定めています。

柏市教育委員会では、文化の分野における点検・評価の対象を、柏市教育行政重点化方針で掲げる施策に基づく事務の執行状況としました。

また、点検・評価の内容は、点検・評価の中で掲げる指標により施策の進捗状況を明らかにし、かつ、指標の分析と今後の方向性、関連指標等を示すものとしました。

エ 図書館事業に係る分野についての点検・評価（第2部Ⅳ）

図書館については、部門計画を策定していませんが、柏市図書館のあり方を基に、単年度の重点化方針を柏市教育行政重点化方針において定めています。

柏市教育委員会では、図書館事業に係る分野における点検・評価の対象を、柏市教育

行政重点化方針で掲げる施策に基づく事務の執行状況としました。

また、点検・評価の中で掲げる指標により施策の進捗状況を明らかにし、かつ、指標の分析と今後の方向性を示すものとしてしました。

(2) 学識経験者の知見の活用

地教行法第26条第2項では、教育委員会は、点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることとされています。

柏市教育委員会では、学識経験者2人の方から、点検・評価に関する意見を頂き、「第3部 学識経験者意見」に掲載しました。

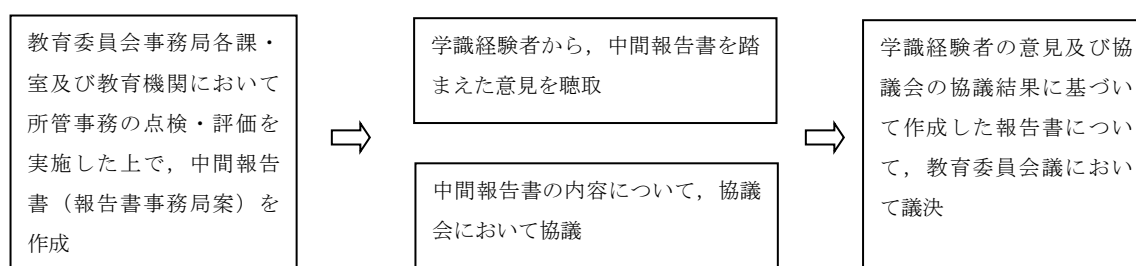
学識経験者名簿

(50音順・敬称略)

氏名	職等
丹間 康仁	千葉大学教育学部 准教授
寺本 妙子	開智国際大学教育学部教育学科 教授

(3) 報告書の作成

報告書の作成は、次のような流れで行いました。



(4) 第2部 点検・評価結果のページ構成

施策展開の方向 1 学ぶ意欲を育成する						
取組の方向 1-2 英語教育の推進						
【指標】						
■ 英語に関する指標（指導課）						
区分		基準値 (R2年度)	前年度実績 (R3年度)	実績 (R4年度)	目標 (R7年度)	
①英語の授業が好きだと答える児童生徒の割合	小学校	75.0%	61.1%	74.0%	80%	【達成指標】
	中学校	70.7%	72.1%	66.0%	80%	
②英語を使ったコミュニケーションが好きだと答える児童生徒の割合	小学校	65.9%	53.3%	65.5%	80%	【達成指標】
	中学校	60.7%	59.8%	56.5%	80%	
③小学校の専科教員や担任が、ALTや小学校外国語授業支援員の有効性を感じているかどうかの割合	小学校	77%	—	59.5%	80%	【達成指標】
【指標の分析・今後の方向性】						
① 令和2年度より、学習指導要領改訂に伴い、中学校も新学習指導要領に準拠した教科書を使用す。小中接続が円滑に進み、児童生徒が英語のや学校訪問等で指導・助言を行ってまいります。（指導課）		【指標】 各計画等における基準値、実績値及び目標値を記載しています。				
② 授業中において、積極的にだけでなく、教育活動以外の国際交流会やイングリッシュを味わう機会を多く設け、コミュニケーション能力の向上につなげてまいります。（指導課）		【指標の分析・今後の方向性】 指標の分析結果やその結果を踏まえた今後の方向性を記載しています。				
取組の方向 1-7 市立高校教育の推進						
【令和4年度の取組状況・今後の方向性】						
1 施策展開の意義及び必要性について 柏市が所管する唯一の高等学校として、きる自立した人材を育成することを目的に自分たちが育ち学んだ地域やそこで暮らに必要の資質・能力を伸ばすため、地域とつとし、年度進行で取組を進めています。		【令和4年度の取組状況・今後の方向性】 指標を定めていない取組については、取組の実施状況を記載しています。 取組の実施状況を踏まえた今後の方向性を記載しています。				
施策展開の方向 2 歴史資料・文化財の保存と活用						
【施策1】 市史編さん事業の推進						
【関連指標等】						
◆ 資料整理ボランティア事業（文化課） 史料の中でも古写真の整理は目的した古文書が増加することが見込ま社会的関心の気運を高め、整理作業を						
【関連指標等】 一部の取組の方向・施策については、各計画等で定めている指標以外の、関連する指標等を掲載しています。						
区分	R2	R3	R4			
実施回数	8回	20回	20回			
延べ参加人数	114人	20人	31人			
処理点数	1,502点	150点	248点			

ア 施策展開の方向及び施策

I 「未来につなぐ柏の教育」の施策展開の方向及び取組の方向は、第2次柏市教育振興計画に基づいています。

II 「笑顔と元気が輪となり広がるまち柏」の目指す方向性及び取組方針は、第4次柏市生涯学習推進計画に基づいています。

III 「文化の薫るまちづくり」、IV 「図書館サービスの充実」の施策展開の方向及び施策は、柏市教育行政重点化方針に基づいています。

イ 指標

I 「未来につなぐ柏の教育」における指標は、第2次柏市教育振興計画に基づいています。第2次柏市教育振興計画では、各取組の進捗を測る指標を設定するとともに、基本方針「未来につなぐ柏の教育～学び続ける力の育成，多様性の尊重，安全・安心な学校づくり～」に基づく各取組の進捗を総合的に測る指標を設定しています。

また、I 「未来につなぐ柏の教育」における指標は、次の3つに分類しています。

(ア) 達成指標：事業による児童生徒・教職員等の変化（成果）を測定する指標

(イ) 活動指標：事業自体の実施状況を測定する指標

(ウ) 参考指標：児童生徒・教職員等の状況を把握し、事業の参考とするために測定する指標

II 「笑顔と元気が輪となり広がるまち柏」における指標は、第4次柏市生涯学習推進計画に基づいています。第4次柏市生涯学習推進計画では、目指す方向性を実現するための各取組方針における主な事業について、進捗を測る指標を設定しています。

III 「文化の薫るまちづくり」からIV 「図書館サービスの充実」までにおける指標は、点検・評価において定めているところです。なお、部門計画の改訂等に伴い、見直しを行っています。

第2部 点検・評価結果

I 未来につなぐ柏の教育

子どもたちに身に付けさせたい4つの力（4つのC）

【指標】

区分			前年度実績(※) (R4調査)	実績 (R5調査)
(Concept) 見通す力	夢・目標	将来の夢や目標を持つことができる。	小学校 3.34 中学校 2.92	3.39 2.97
	計画	物事に取り組むときに、計画を立てることができる。	小学校 2.94 中学校 2.78	2.94 2.82
	振り返り	学んだ結果、よく分かったこと、あまり分からなかったことを整理することができる。	小学校 2.90 中学校 2.78	2.90 2.81
	分かる努力	分からなかったことを友達や先生に聞いたり、調べたりすることができる。	小学校 3.26 中学校 3.16	3.28 3.25
	改善	物事に取り組んだ時に、どうすればもっと良くできるか考えることができる。	小学校 3.03 中学校 3.06	3.08 3.10
(Challenge) 挑戦する力	目標への努力	夢や目標に向かって、近づくための努力をすることができる。	小学校 3.16 中学校 2.79	3.25 2.86
	粘り強さ	諦めずに粘り強く取り組むことができる。	小学校 3.17 中学校 2.94	3.22 3.01
	挑戦	失敗を恐れずに挑戦することができる。	小学校 3.16 中学校 2.76	3.21 2.84
(Communication) 関わり合う力	相手の立場に立って考える力	自分が相手の立場だったら、どう思うかと想像することができる。	小学校 3.33 中学校 3.25	3.35 3.32
	思いやり	誰に対しても、温かい心で接することができる。	小学校 3.48 中学校 3.32	3.50 3.39
	伝える力	友達に自分の考え・意見を説明することができる。	小学校 3.00 中学校 2.75	3.03 2.83
	傾聴	話し合い活動の際に、他人の意見を最後まで聞くことができる。	小学校 3.50 中学校 3.37	3.53 3.44
	相談する力	悩んでいることや心配していることを、先生、友達、保護者などに相談することができる。	小学校 3.03 中学校 2.75	3.06 2.81
	協働	自分だけでは解決できない問題について、友達や先生の助けを求めて、一緒に取り組むことができる。	小学校 3.33 中学校 3.15	3.36 3.20
	地域との関わり	自分が学んだことを、自分が住んでいる地域や社会の問題解決に役立てようとするすることができる。	小学校 3.16 中学校 2.87	3.20 2.91
(Control) 自律する力	主体性	課題に自ら取り組むことができる。	小学校 3.29 中学校 3.01	3.32 3.07
	自己肯定感	自分の長所・短所を含め、自分自身を認めることができる。	小学校 2.91 中学校 2.99	2.92 3.06
	規範意識	ルールが必要となる理由や、なぜ守らなければいけないかを考えることができる。	小学校 3.41 中学校 3.19	3.43 3.21

※令和3年調査から数値を取り始めています。

※4つのCの数値は、柏市立小中学校の小学校2年生から中学校3年生までの全児童生徒を対象としたアンケート調査の結果から、各項目についての「とてもあてはまる（4点）」、「あてはまる（3点）」、「あてはまらない（2点）」、「まったくあてはまらない（1点）」の回答の平均点を数値としています。

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆ 令和3年調査から、新たな4つの力（4つのC）として、調査を開始しました。4つのCについては、各学校ごとに重点的に取り組む項目を選択し、学校経営方針等に位置付けた上で、取組を進めていくこととしています。

教育委員会事務局では、授業公開の取組である「みんなで作る魅力ある学校¹」をはじめ、あらゆる機会を通じて、各学校での4つのCの向上に向けた取組に対して主体的に推進できるよう研究主任研修、教務主任研修を含め、機会をとらえて促していきます。また、より効果的なアプローチをしていけるよう調査結果の活用方法等についても検討してまいります。

計画全体を総合的に測る指標

第2次柏市教育振興計画では、各事業の成果や実施状況を測定する指標とは別に、学校教育全体の満足度を測定するため、柏市教育振興計画後期基本計画に引き続き、次の指標を設定します。

【指標】

- 「学校が好き」と感じている児童生徒の割合

区分	基準値 (H30年度)	前年度実績 (R3年度)	実績 (R4年度)	目標 (R7年度)
小学校	83.9%	88.2%	86.3%	100%
中学校	79.6%	79.6%	82.3%	100%

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆ 「学校が好き」と感じている児童生徒の割合は、小中学校ともに基準値を上回っています。令和4年度から、調査時期を年度当初の4月から年度末の2月に変更しています。調査時期の違いによる児童生徒のモチベーション等の変化はあるものの、前年度と同様に8割近くの児童生徒が学校が好きと回答しています。

また、学校が好きと感じる理由としては「友達」という回答が最も多く、学校が好きではないと感じる理由としては「授業」という回答が最も多い状況となっています。学校が好きな児童生徒を増やしていくため、分かる授業の推進等、授業力の向上を進めたり、柏市が配置する会計年度任用職員の有効性についても検証を進めたりしていく必要があります。また、これらの取組を継続しながら、特に若年層の教員が増加していることもあり、授業力向上に関する研修の充実を図ってまいります。

¹ みんなで作る魅力ある学校：「主体的・対話的で深い学び」に向けた教員の授業の指導力向上のため、柏市内を4地区に分け、小中学校の授業公開や参観、研究協議を行うもの

施策展開の方向 1 学ぶ意欲を育成する

子どもたちが生涯にわたり学び続ける基礎を培うため、教職員の指導力を高めることで、学校図書館、ICT、人的支援を効果的に活用した、子どもたちの実態に合った分かる授業を推進し、子どもたちの学ぶ意欲を育成します。

取組の方向 1-1 分かる授業の推進

【指標】

- 全国学力・学習状況調査²の結果（標準化得点）【達成指標】（指導課・教育研究所）

区分		基準値		前年度実績 (R4調査)	実績 (R5調査)	目標	
小学校6年生	国語	100	(H31調査)	100	100	101	(R8調査)
	算数	99	(H31調査)	100	100	100	(R8調査)
	理科	100	(H30調査)	99	—	101	(R6調査)
中学校3年生	国語	99	(H31調査)	100	100	100	(R8調査)
	数学	99	(H31調査)	100	100	100	(R8調査)
	理科	99	(H30調査)	99	—	100	(R6調査)
	英語 (聞く読む書く)	100	(H31調査)	—	100	101	(R7調査)
	英語 (話す)	101	(R5調査)	—	101	102	(R8調査)

※「標準化得点」とは、柏市の平均正答率を、全国平均正答率を100として換算した値であり、 $(\text{値}-\text{平均値}) \div \text{標準偏差} \times 10 + 100$ で求めます。全国の学力の状況と柏市の学力の状況を比較する際に、平均正答率を使用すると調査年ごとの問題の難易度の差により経年の比較が難しくなるため、標準化得点という指標を使用しています。

※理科の調査は平成24年から3年に1度程度の実施、英語の調査は平成31年（令和元年）から3年に1度程度の実施

※学力調査の出題範囲は調査する学年の前学年までに含まれる指導事項を原則としているため、調査により前年度の達成状況を確認すること（例：令和8年調査により令和7年度の実績を確認）としています。

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆ 4年ぶりに中学校英語が実施され、「話すこと」に関する問題の解答が、原則としてタブレット端末を使ったオンラインによる口述式となりました。

標準化得点では、令和4年度と令和5年度において小中学校全てにおいての差は見られませんでした。問題形式から見ると、小中学校共に国語・算数、数学の記述式に課題が見られます。無解答率や、指定された条件を満たさない解答率も高い結果となりました。読書活動やインタビュー、記録、発表、討論といった言語活動の充実を図ることの他に、漠然と記述する学習を設定するのではなく、目的や課題に応じた具体的な表現の仕方を丁寧に意識させながら記述する授業改善が求められます。（教育研究所）

² 全国学力・学習状況調査：文部科学省が全国的な児童生徒の学力や学習状況の把握・分析等をするために実施する調査。毎年4月に小学6年生及び中学3年生を対象に実施しています。

【指標】

■ 柏市学力・学習状況調査の結果（全国平均正答率未満の割合）【達成指標】（指導課・教育研究所）

【達成指標：変更前（全国平均正答率未満の割合）】

区分		基準値 (H31調査)	目標 (R8調査)
小学校	2年国語	42.3%	基準値以下 (令和3年度～ 令和8年度平均)
	2年算数	38.0%	
	3年国語	40.6%	
	3年算数	37.7%	
	4年国語	42.2%	
	4年算数	44.2%	
	5年国語	39.6%	
	5年算数	48.3%	
6年国語	48.4%		
6年算数	48.0%		

区分		基準値 (H31調査)	目標 (R8調査)
中学校	1年国語	42.0%	基準値以下 (令和3年度～ 令和8年度平均)
	1年数学	41.9%	
	1年英語	—	
	1年理科	44.8%	
	1年社会	45.6%	
	2年国語	42.6%	
	2年数学	45.4%	
	2年英語	44.4%	
	2年理科	53.0%	
	2年社会	50.8%	
	3年国語	47.3%	
	3年数学	48.8%	
	3年英語	45.6%	
	3年理科	47.9%	
3年社会	48.6%		

【達成指標：変更後（4層分析³におけるA・B層合算値の増加）】

区分		基準値 (R4調査)	目標 (R8調査)
小学校	1年国語	44.1%	50%以上
	1年算数	27.5%	
	2年国語	50.3%	
	2年算数	41.6%	
	3年国語	45.0%	
	3年算数	43.4%	
	4年国語	47.8%	
	4年算数	40.2%	
	5年国語	43.9%	
	5年算数	46.5%	
	6年国語	44.7%	
	6年算数	44.7%	

区分		基準値 (R4調査)	目標 (R8調査)
中学校	1年国語	51.7%	50%以上
	1年数学	53.0%	
	1年英語	56.5%	
	1年理科	47.1%	
	1年社会	—	
	2年国語	51.9%	
	2年数学	54.4%	
	2年英語	55.2%	
	2年理科	52.5%	
	2年社会	—	

【指標の分析・今後の方向性】

◆ 令和4年度調査は、改訂された指導要領の指導内容が中学校にも反映された初の調査となります。学習内容の新設や学年間の移行などに伴い、当初設定した基準値との比較では事業の効果検証が正確に行えない可能性があるため、基準値を令和4年度調査の結果に変更します。

また、達成指標の内容については全国を母集団とした4層分析に変更しました。指標を変更することで、これまでの平均正答率の値だけでは見取ることが難しかった「どの学力層に

³ 4層分析：全国の児童・生徒を正答率順に25%で分け、それぞれの層における柏市の児童・生徒の割合を示したもの。上から順にA・B・C・Dと4段階に分かれている。

変化があったか」を見取ることができます。これにより、柏市の児童・生徒の実態が確認でき、事業改善に生かしくなります。

今回の結果を見ると、小学1年生の算数が著しく低いことが見取れます。小学1年生に対しては今回が初の調査であり、今後の経過も踏まえ対策を検討してまいります。

なお、市内小学校14校に算数支援教員を配置し、算数科の授業づくり等の補助を行っています。算数支援教員に対しては、教材教具の情報共有や授業支援の相互参観によりスキルアップを図っており、今後も実態に即した研修を行ってまいります。

【指標】

■ 教科書に掲載されている理科の実験を児童生徒が行った割合（指導課）

区分	基準値 (R3年度)	前年度実績 (R3年度)	実績 (R4年度)	目標 (R7年度)	【活動指標】
小中学校	72%	72%	77%	100%	

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆ 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、各学校での理科の実験の実施状況に差が見られたため、実施状況の調査を行いませんでした。そのため、令和3年度実績を基準値としています。

令和3年度から、中学校も新学習指導要領に準拠した教科書使用となりました。今後、児童生徒自身による実験の実施状況を経年変化により把握してまいります。その結果を通して、令和7年度には児童生徒が教科書掲載の実験を100%実施できるよう、理科主任会や学校訪問等で指導・助言を行ってまいります。さらに、学習活動に主体的協働的な取り組みについても提案していきます。（指導課）

取組の方向 1-2 英語教育の推進

【指標】

■ 英語に関する指標（指導課）

区分		基準値 (R2年度)	前年度実績 (R3年度)	実績 (R4年度)	目標 (R7年度)	
①英語の授業が好きだと答える児童生徒の割合	小学校	75.0%	61.1%	74.0%	80%	【達成指標】
	中学校	70.7%	72.1%	66.0%	80%	
②英語を使ったコミュニケーションが好きだと答える児童生徒の割合	小学校	65.9%	53.3%	65.5%	80%	【達成指標】
	中学校	60.7%	59.8%	56.5%	80%	
③小学校の専科教員や担任が、ALTや小学校外国語授業支援員 ⁴ の有効性を感じているかどうかの割合	小学校	77%	—	59.5%	80%	【達成指標】

【指標の分析・今後の方向性】

- ① 令和2年度より、学習指導要領改訂に伴い、小学校5・6年生から英語が教科化されました。中学校も新学習指導要領に準拠した教科書使用となり、授業中の言語活動の充実が求め

⁴ 小学校外国語授業支援員：市立小学校の教職員に対し、外国語活動及び外国語科の授業や、外国語教育の推進について指導・支援を行うため市費により配置する会計年度任用職員

られます。小中接続が円滑に進み、「話すこと」を中心に児童生徒が英語の授業へ前向きに取り組めるよう、外国語主任会や学校訪問等で指導・助言を行ってまいります。（指導課）

- ② 授業中において、積極的に外国語を使ってコミュニケーションを図ろうとする態度を養うだけでなく、教育活動以外の場面においても、継続して外国語学習に取り組む態度の育成に努めてまいります。そのために、小中学校の児童生徒に対して、外国語指導助手（ALT）⁵による国際交流会やイングリッシュキャンプ等を企画・実施することにより、英語を使う楽しさを味わう機会を多く設け、コミュニケーション能力の向上につなげてまいります。（指導課）

- ③ 教職員対象に実施したアンケートにおいて、英語教育における人的支援（外国語指導助手（ALT）・小学校外国語授業支援員）の有効性について調査を行いました。どちらの職についても60%前後でした。学校訪問時の情報交換においては、外国語指導助手（ALT）、小学校外国語授業支援員の配置については、非常に助かっているとの報告がありました。また、授業以外のイベント、イングリッシュキャンプにおいて、2,314名の参加があり、参加生徒が増加しています。アンケートは、今後も継続して実施する予定であり、その指標も合わせて英語教育の推進に生かしてまいります。（指導課）

- ◆ 文部科学省では、生徒の英語能力について、中学校卒業段階でCEFR⁶のA1レベル相当以上を達成した割合を5割以上にすることを目標として掲げています。令和4年度中学3年生でCEFRのA1レベルを有すると思われる児童生徒の割合は57.8%でした。この数値をあげていくことを指標の一つとして、外国語主任研修で助言していきます。

教師の英語力（B2レベル以上取得）は全国平均を下回っているため、資格取得を促すとともに授業力、英語力の向上を目指した研修を実施してまいります。（指導課）

取組の方向 1-3 ICTの利活用の推進

【指標】

■ ICTに関する指標（指導課）

区分		基準値 (R1年度)	前年度実績 (R3年度)	実績 (R4年度)	目標 (R7年度)	
①授業でのICT活用に対する肯定的意見の割合	小学校	—	93.2%	92.0%	100%	【達成指標】
	中学校		82.8%	82.2%	100%	
②教職員のICTに関する指導能力	小学校	B設問	80.7%	83.2%	87.1%	【達成指標】
		C設問	81.1%	82.1%	87.1%	
	中学校	B設問	66.9%	68.9%	77.0%	
		C設問	63.0%	70.4%	80.4%	
③児童生徒のICTの活用率 ※ほぼ毎日と回答した	小学校	—	35.2%	25.4%	80.0%	【達成指標】
	中学校		35.3%	26.7%	80.0%	

※B設問：授業にICTを活用して指導する能力 C設問：児童生徒のICT活用を指導する能力

⁵ 外国語指導助手（ALT）：主に外国語教育の充実を図るため、担任や外国語担当教員等の助手として、市費により配置する外国人指導者（会計年度任用職員又は派遣労働者）。ALTは Assistant Language Teacher の略

⁶ CEFR：英語をはじめとした外国語の運用能力を同一の基準で測ることができる国際標準のこと。CEFRは Common European Framework of Reference for Languages の略

【指標の分析・今後の方向性】

- ①・③ ③の活用率では、週2～3回と回答した割合まで含めると小学校は65.5%、中学校は70.6%でした。昨年度と比較すると活用頻度は下回っておりますが、令和3年度の端末に慣れるためのまずは使ってみる「日常的な活用」から「授業での場面に応じた教科での活用」に転換していったことにより、児童生徒の端末活用の捉え方が量から質へと変化したことが要因の1つとして考えられます。柏市の目指す「ほぼ毎日」のICT活用が令和7年度までに80%となるよう取り組んでまいります。令和3年度から、GIGAスクール構想⁷によるICT環境が整い、「Step0」【いつでも ちょこっと使う】日常的な活用から「Step1」【すぐにでも どの教科でも 誰でも活かせる】教科での活用を実施しました。今後は学習の基盤となる情報活用能力の育成を目指した「Step2」【教科の学びを深める】に取り組んでまいります。また、引き続き、教職員に対する研修の実施だけでなく、Webページで情報を発信したり、各校に配置しているIT教育支援アドバイザー（ICT支援員）⁸を活用して情報を提供することにより、「児童生徒のICTの活用率」や「授業でのICT活用に対する肯定的意見の割合」が向上するよう、さらなる活用の推進を図ってまいります。（指導課）
- ② 教職員のICTに関する指導能力の割合は、B設問の「授業中にICTを活用して指導する能力」において小学校で3.9%、中学校で8.1%増加しました。また、C設問の「児童のICT活用を指導する能力」は小学校で5%、中学校で10%増加しました。これは、研修の充実やWebページでの情報発信、各校に配置しているIT教育支援アドバイザー（ICT支援員）の支援の成果であると考えます。特にIT教育支援アドバイザーは、令和3年度より各学校に週1回（小学校大規模校には週2回）常駐しており、細かな支援の充実が大きな影響を与えていると考えます。常にクラウド上でIT教育支援アドバイザーと教育委員会とが情報を共有し、課題に対して素早く対応しております。令和5年度も、引き続き、教職員のICT活用に関する指導力向上のため、研修の実施や情報提供・共有、支援体制の充実を図ってまいります。（指導課）

取組の方向 1-4 学校図書館の活用

【指標】

■ 教科指導で学校図書館を利用した回数（指導課）

区分	基準値 (R1年度)	前年度実績 (R3年度)	実績 (R4年度)	目標 (R7年度)
小学校	31,132回	26,629回	25,147回	32,689回
中学校	2,745回	3,292回	3,015回	2,882回

【活動指標】

⁷ GIGAスクール構想：児童生徒1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備するとともに、並行してクラウド活用推進、ICT機器の整備調達体制の構築、利活用優良事例の普及、利活用のPDCAサイクル徹底等を進めることで、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを全国の学校現場で持続的に実現させる構想。GIGAはGlobal and Innovation Gateway for Allの略

⁸ IT教育支援アドバイザー（ICT支援員）：教職員や児童生徒がICTを活用する際の支援やトラブルが起きた際の対応等を行うため、市費（委託）により配置する者

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆ 利用回数が減少傾向にあることの要因の一つとして、1人1台端末が配付されたことで、学校図書館に行かなくてもインターネットにより調べ学習ができるようになったことが考えられます。学校図書館の役割である「読書センター」「学習センター」「情報センター」のうち「学習センター」「情報センター」として児童生徒の情報活用能力の育成を図るためには、GIGA端末と図書資料両方の活用方法やその良さを理解すること、また自ら課題解決の手段として選択し活用する活動が必要であると考えます。

基準値である令和元年から子どもたちの学ぶ環境や求められる力も変化していますので、現在の指標を改め、目的とする情報活用能力の育成のために、なぜ学校図書館の利用を手段として選択したのか、どのように学校図書館を利用したのか、結果どのような成果があったかが明確になるよう検証の方法も含めて検討してまいります。（指導課）

【指標】

- 1週間に読書を全くしない児童生徒の割合（指導課）

区分	基準値 (R1年度)	前年度実績 (R3年度)	実績 (R4年度)	目標 (R7年度)
小学校	—	31.2%	15.1%	0%
中学校		27.4%	32.0%	0%

【達成指標】

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆ 読書活動は、子どもが、言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、創造力を豊かなものにし、人生をより深く生きる力を身に付けていく上で欠くことのできないものとされている中で、様々な情報ツールの普及や子どもの生活環境の変化、さらには、幼児期からの読書習慣の未形成などにより、子どもの「読書離れ」が指摘されています。柏市においては、司書教諭および学校図書館指導員⁹への研修会を通じて、教職員と児童生徒が計画的に学校図書館を活用できるように読書活動への啓発を促してきました。小学校においては教職員や図書委員会からの声掛け、読書イベントの開催、教科の中で読書を関連付ける活動等を年間を通して行ってきたことで、一定の成果があったものと考えます。一方で中学校においても同様の取組を行いましたが、数値としては前年度を下回っています。これは学校図書館指導員を含む指導者からの働きかけ以外のマイナス面の要因として、生活環境による時間の確保の困難さ・読書習慣の未形成・読書への価値観が低いことが想定されます。単に現状の数値のみに注目しても、本来の目的である「言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、創造力を豊かなものにし、人生をより深く生きる力を身に付けること」は、達成できないものと考え、読書が児童生徒にとって意義のあるものと自覚できる働きかけや環境の整備とともに、現代の児童生徒を取り巻く環境の実態を把握する必要があると考え、指標の見直しと改善策を検討してまいります。（指導課）

⁹ 学校図書館指導員：市立小中学校において、学校図書館を活用した授業の支援や、学校図書館の環境整備、児童生徒に対する読書推進などを行うため、市費により各学校に配置する会計年度任用職員

取組の方向 1－5 運動能力・運動習慣の維持及び向上

【指標】

■ 運動能力・運動習慣に関する指標（指導課）

区分		基準値		前年度実績 (R3年度)	実績 (R4年度)	目標 (R7年度)	
① 体育の授業が好きだと答える児童生徒の割合	小学校	92.3%	(R1年度)	91.5%	87.9%	95.0%	【達成指標】
	中学校	83.4%		84.6%	80.3%	85.0%	
② 小学校体育サポート教室事業 ¹⁰ により、できるようになった子どもの割合	小学校	83.0%	(H30年度)	88.0%	90.0%	90.0%	【達成指標】
③ 民間施設を活用したプール授業により泳げるようになった子どもの割合	小学校	—	/	71.0%	78.0%	80.0%	【達成指標】
	中学校			—		80.0%	
④ 学校の体育の授業以外で、1日に30分以上運動している児童生徒の割合	小学校	35.5%	(R1年度)	51.4%	54.1%	45.0%	【達成指標】
	中学校	25.3%		73.0%	76.7%	35.0%	

【指標の分析・今後の方向性】

- ① 体育の授業が好きだと答える児童生徒の割合は、小中学校ともに前年度から減少しました。学習指導要領に応じ、各校が仲間と対話する時間を増加させており、授業内の運動時間が減少したことが一因と考えられます。効果的な授業構成について研究し、成果を上げている学校の取組を広く周知してまいります。（指導課）
- ② 小学校体育サポート事業では、効果的な運動の方法を理解し、実生活においても自ら運動を実行する力を高めることを目標とし、技能の向上ではなく、運動方法の理解に焦点を当て、効果を検証しております。予算の範囲内で複数回の実施も可能としておりますが、令和4年度は積極的に活用する学校が多く、理解の促進が図られたものと考えられます。指導内容については該当学年以外にも広く周知してまいります。（指導課）
- ③ 泳力別に4つのグループに分け、それぞれのグループにインストラクターを配置し、授業を実施しました。授業前よりも泳力が向上した児童の割合は、令和3年度に比べ向上していますが、2年目の実施となった学校について効果が高まったものと考えられます。学校の業務負担についても9割以上が軽減されていると回答しており、事業拡大に向け、検討を進めます。（指導課）
- ④ 1日の運動習慣については、体育の授業以外に運動に取り組んだ時間について調査しております。令和3年度に比べ、小中学校ともに1日30分以上運動している児童生徒の割合が増加しています。これは、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことによる影響が一因であると考えられます。運動習慣が向上したことで体力水準にどのような変化があるか注視し、今後の対策を検討してまいります。（指導課）

¹⁰ 小学校体育サポート教室事業：児童生徒が主体的に活動し、成功体験を味わうことや、教職員が運動の特性に応じた補助の仕方や運動する場の設定などを学ぶことを目的とし、民間スポーツクラブ講師を派遣する事業

取組の方向 1－6 健康教育の充実

【指標】

■ 食に関する指標（学校給食課）

区分		基準値 (H30年度)	前年度実績 (R3年度)	実績 (R4年度)	目標 (R7年度)	
①朝食を毎日食べている 児童生徒の割合(※)	小学校	91.8%	94.4%	93.4%	100%	【達成指標】
	中学校	91.3%	89.3%	88.8%	100%	
②給食を全部食べようとして いる児童生徒の割合	小学校	93.3%	93.7%	93.3%	95.0%	【達成指標】
	中学校	92.8%	91.4%	90.4%	95.0%	
③給食の時間が楽しいと 感じている児童生徒の割合	小学校	88.0%	89.5%	89.7%	/	【参考指標】
	中学校	84.3%	76.9%	77.0%		
④給食に柏市で作られた 野菜が使われていることを 知っている児童生徒の割合	小学校	—	—	79.7%	/	【参考指標】
	中学校	—	—	83.5%		

※基準値の割合には、「朝食をきちんと食べている児童生徒の割合」を記載しています。

【指標の分析・今後の方向性】

- ① 数値はおおむね横ばいで推移していますが、中学校は基準値を下回りました。朝食欠食率の改善には家庭環境が重要であるため、引き続き、給食だよりや食に関する指導を通じて、児童生徒及び保護者に対し朝食の大切さを伝えていきます。（学校給食課）
- ② コロナ禍で制限されていた体験やグループ学習形式の食に関する授業や指導は徐々に再開されましたが、中学校は基準値を下回りました。引き続き、給食を生きた教材として活用しながら、家庭科を初め各教科等での学習や指導を通じて、苦手なものでも食べようとする意欲を高められるよう、食育を推進していきます。また、ICTを取り入れ、効果的な指導につなげられるように推進していきます。（学校給食課）
- ③ 中学校では、給食の時間が楽しいと感じている生徒の割合が昨年度に続き基準値を下回りました。給食時間が短いことが原因の一つであると考えられます。喫食時間の確保の大切さを各校に伝え、食育に関する映像を流したりするなどして、給食時間が楽しく感じられるよう努めていきます。（学校給食課）
- ④ 国の第4次食育推進基本計画（令和3年3月策定）に基づき、新たに追加した数値目標です。学校における食育では、地場産食材の活用促進や郷土文化への理解促進が求められているため、献立表や食に関する指導を通じて、柏市で作られている農産物や、それらが給食に使用されていることを伝え、自分たちが住む地域への理解を深めます。（学校給食課）

【指標】

■ 保健健康に関する体験学習等の状況（学校教育課）

区分		基準値 (R1年度)	前年度実績 (R3年度)	実績 (R4年度)	目標 (R7年度)	
①ジュニア救命士講習の実施校数	小学校	40校	30校	27校	42校	【活動指標】
②赤ちゃん抱っこ体験の実施校数	中学校	16校	0校	0校	21校	【活動指標】

【指標の分析・今後の方向性】

- ① 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3・4年度は、感染対策をした上での実施となりました。令和5年度は、積極的に活用するよう学校に周知します。（学校教育課）
- ② ①と同様、来校する親子ボランティアへの感染防止の配慮から、地域保健課の出前授業「思春期保健健康教育」の一部である赤ちゃん抱っこ体験が中止されたため、実施した学校はありませんでした。そのような中でも、保健師の講話や、人形を使った抱っこ体験等を実施した学校が中学校で5校ありました。令和5年度も、赤ちゃん抱っこ体験は中止していますが、人形を使った抱っこ体験は再開するため、積極的に活用するよう学校に周知します。（学校教育課）

取組の方向 1-7 市立高校教育の推進

【令和4年度の取組状況・今後の方向性】

1 施策展開の意義及び必要性について

柏市が所管する唯一の高等学校として、地域との連携を一層強化することにより地域に貢献できる自立した人材を育成することを目的に、令和3年度末に第三次教育計画が策定されました。

自分たちが育ち学んだ地域やそこで暮らす人々への愛情を育むとともに、社会で活躍するために必要な資質・能力を伸ばすため、地域と連携したキャリア教育を推進することを施策の柱の一つとし、年度進行で取組を進めています。

2 令和4年度の取組：1学年生徒を対象とした3つの講演会の開催

①キャリア教育スタートアップ講演会（5月）

「私たちのまち「柏市」の発展について」のタイトルで、地域を知り興味・関心を育むことを目的として実施しました。内容は、自分たちが学ぶ学校が位置する北部地区について、その成り立ちや発展、まちづくりのコンセプトなどを、北部整備課の職員に講演していただきました。

また、「地域で働く私の「キャリア」について」のタイトルで、地域で活躍する人の話を聞き、働くことの意義や将来について考えることを目的として実施しました。内容は、柏商工会議所青年部より講師を招き、自立した社会人として活躍するために必要な力や働く上で大切なことなどについて講演していただきました。

②職業人インタビュー（10月）

職業観の育成と進路選択へのモチベーションの向上を目的に、本校OBやOG、保護者にも協力いただき、消防士、銀行員、企業の管理職、開業医、サービス業スタッフをパネラーとして実施しました。それぞれの仕事や職業選択のきっかけ、社会人として大切にしている

ことなどについて、パネルディスカッション形式で話をさせていただきました。生徒のアンケートでは、好評意見が多く、積極的な質疑応答もありました。

③キャリアアップ講演会（1月）

キャリア形成のプロセスについて学び、自らの未来予想図を描くことに役立つことを目的に、公立高等学校で以前校長を務め、現在は生涯学習に携わっている方を講師に招き、主体的に生きるために、どのようにキャリアを積み上げていけばよいか、自身の経験をもとに講演会を実施しました。講演後にグループワークとして、未来予想図や希望する職業について生徒同士で意見交換を行いました。

3 今後の方向性

令和5年度は昨年度の講演会を通してキャリア形成について意識付けをした2学年生徒（希望者）を対象としたインターンシップの実施を計画しています。

令和4年度に頭の中で描いた将来像について、実際の体験を通してより明確にし、新たな可能性の発見につなげることを目的としています。

柏市内の事業所や行政機関等を5～10か所程度確保して実施するにあたり、学校と柏市教育委員会が連携してインターンシップの場所を確保していきたいと考えます。

4 令和5年度の指標について

年度末に行っている学校評価の評価項目の中に、「キャリア教育推進プログラム（講演会・インターンシップなど）は、自分のこれからの進路選択に役に立つと思うか。」という質問項目を加え、1・2年生からの回答を集計します。

また、3年生には、学校評価の中に「進路に関する取組（各種ガイダンスや説明会など）が、自分の進路決定に役立ったと思うか。」という質問項目を加え、3年生からの回答を集計します。

4点満点（そう思う・大体そう思う・あまり思わない・思わない）で点数をつけ、令和5年度の目標値を3.2以上の目標とします。（教職員課・市立柏高校）

施策展開の方向2 互いの立場を尊重し合い、安心して学び合える環境をつくる

いじめ・不登校対策の充実、特別支援教育の充実を図ることで、子どもたちが安心して学習できる環境に向けた取組を推進します。また、互いに認め合い、多様性を尊重する意識の醸成に向けた取組を推進します。

取組の方向2-1 情報モラル教育の推進

【指標】

■ 児童生徒のスマートフォンの利用等に関する状況（少年補導センター）

区分		基準値 (R1年度)	前年度実績 (R3年度)	実績 (R4年度)	目標 (R7年度)	
①スマートフォンの使用ルールを自己又は家庭で定めている児童生徒の割合	小学校6年生	65.6%	75.0%	74.5%	100%	【達成指標】
	中学校2年生	65.0%	65.6%	78.7%	100%	
②ネット上での被害やトラブルの割合	小学校6年生	11%	12%	8%	0%	【達成指標】
	中学校2年生	25%	26%	19%	0%	
③サイバーパトロール ¹¹ の通報件数	小学校	0件	0件	0件	0件	【達成指標】
	中学校	5件	3件	2件	0件	

【指標の分析・今後の方向性】

- ① スマートフォンの使用ルールを定めている児童生徒の割合について、小学校は前年度とほぼ同水準となりましたが、中学校では大きく上昇しています。特に、使う場所や時間、アプリのインストールについてのルールを決めているという割合が上昇しています。中学生や保護者を対象とした啓発活動において、具体的なルールを提示する等の内容が実行に移されていると考えられます。目標は小中学校ともに100%を継続します。引き続き、学校での指導と家庭での指導が同一歩調となるよう、学校と家庭が認識を共有しながらスマホ等のルールを考えていくことが必要になります。今後も児童生徒・保護者を対象とした啓発活動を通して、ペアレンタルコントロールのほか親子間での話し合いの必要性等を啓発することにより、家庭内でのスマートフォンの使用に係るルールづくりを促します。（少年補導センター）
- ② ネット上での被害やトラブルの割合は、小中学校ともに4～5ポイント低くなりました。内容はチェーンメールや相手不明のメール、画像の投稿、オンラインゲームでのトラブルになります。令和5年度も引き続き、啓発活動においてトラブル事例等を取り上げ、児童生徒が自らトラブルを避ける能力を高められるよう努めてまいります。（少年補導センター）
- ③ サイバーパトロールの通報件数は、中学校で2件となりました。通報内容は個人情報の投稿、交友関係トラブルによるものです。全国的にもSNSを通じて児童生徒が被害に遭う事件が後を絶ちません。啓発活動でSNS等の適切な利用に関する意識の醸成を図りながら、サイバーパトロールを展開し、軽率な投稿によるトラブル等の防止に努めてまいります。（少年補導センター）

¹¹ サイバーパトロール：インターネット上の不適切な行為（個人情報・誹謗中傷・わいせつ画像等の書き込みや公開）を検索する活動

- ◆ 令和4年度は、小中学校9年間を見据えた柏市情報モラル育成プログラムの実施や、柏市で導入した情報モラル教材を活用し、児童生徒の情報モラル教育を推進してまいりました。また、夏季情報活用講座においても情報モラル¹²を取り扱い、教職員の情報モラルに関する指導力向上を図り、多数の参加を得ました。（指導課）

取組の方向 2-2 道徳教育の充実

【指標】

- 道徳の授業公開を年に1回以上実施した教職員の割合（指導課）

区分	基準値 (R1年度)	前年度実績 (R3年度)	実績 (R4年度)	目標 (R7年度)	【活動指標】
小学校	78%	—	40%	100%	
中学校	78%	—	21%	100%	

- 道徳に関する指標（指導課）

区分		基準値 (R4年度)	実績 (R4年度)	目標 (R7年度)	【達成指標】
特別の教科 道徳において、児童生徒自らが自分自身の問題として捉え、考え、話し合うような指導の工夫をしている。	小学校	3.4	3.4	3.8	
	中学校	3.4	3.4	3.8	

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆ 小学校は令和2年度、中学校は令和3年度から、「特別の教科 道徳」が教科化され数年が経ちました。令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響や感染症対策もあり、道徳の授業実践は行うものの公開までには至らない教職員の割合が増えたと考えられます。その中でも、教科化によって量的確保は進んでおり、今後は質的変換が求められております。

柏市としては、令和4年度より教職員の授業実践を調査し、上記の質問に対し、肯定的回答を4とし、4段階で評価した数値の平均値を指標とします。教職員の道徳に関する意識の向上に向けて、継続して調査してまいります。よりよく生きるための基盤となる道徳性を養うには、「考え、議論する道徳」への昇華を図りながら、児童生徒の自己の生き方についての考えを深める学習が必要になります。令和4年度は道徳教育推進教師研修を中心に、教育研究所と協力しながら夏季特別研修、各年次研修等を通して、道徳の特質の理解を深めてまいりました。今後は、道徳教育の質の向上に向けて、教職員向けの研修会やパーソナルサポート、出前授業などを通し、積極的にアプローチし、道徳の指導力向上と道徳教育の推進体制を図るよう努めてまいります。また、今後、児童生徒の道徳教育への意識調査も実施していけるよう検討してまいります。（指導課）

¹² 情報モラル：情報社会で適正な活動を行うための基になる考え方と態度。具体的には、他者への影響を考え、人権、知的財産権など自他の権利を尊重し情報社会での行動に責任を持つことや、犯罪被害を含む危険の回避など情報を正しく安全に利用できること、コンピュータなどの情報機器の使用による健康との関わりを理解することなど

取組の方向 2-3 いじめ防止対策の推進

【指標】

■ いじめに関する状況（児童生徒課）

区分		基準値		前年度実績 (R3年度)	実績 (R4年度)	目標 (R7年度)	
①いじめの認知件数	小学校	3,896件	(R1年度)	3,471件	3,624件		【参考指標】
	中学校	670件		429件	515件		
②いじめの解消率	小学校	71.8%	(R1年度)	70.6%	66.6%		【参考指標】
	中学校	80.0%		75.3%	74.0%		
③いじめの重大事態の件数	小学校	0件	(R1年度)	0件	—	0件	【達成指標】
	中学校	0件		0件	—	0件	
④SOSを出す相手・手段があると考える児童生徒の割合(※)	小学校	83.8%	(H30年度)	79.4%	83.3%	100%	【達成指標】
	中学校	87.4%		88.6%	88.5%	100%	

※基準値の割合には、柏市学力学習状況調査における質問項目「困った時に相談できる人・手段があると思いますか」への回答の割合を記載しています。

【指標の分析・今後の方向性】

- ① いじめの認知件数については、昨年度に比べ小中学校の合計で239件増加しています。その理由としては、新型コロナウイルス感染症の感染予防に配慮した中で、学校生活が通常に戻り、教育活動の中で人との関わりが増えたこともあり、認知件数が増加したと考えられます。令和元年度と令和4年度を比較すると400件減少しているため、今後も、積極的にいじめを認知し、あらゆる教育活動を通じて、いじめの未然防止に努めていくとともに、発生したいじめについては組織的に対応し、早期解消につなげていきます。（児童生徒課）
- ② いじめの解消率は、昨年度に比べ小学校で4%、中学校で1.3%減少しています。しかしながら、およそ30%は未解消となっているため解消へ向かうよう継続的に対応し、追加調査を実施します。（児童生徒課）
- ③ いじめの重大事態については、引き続き、いじめ防止授業の実施、定期的なアンケート等により未然防止、早期発見、早期対応を心掛けてまいります。また、スマートフォンや1人1台端末から相談できる「STANDBY」を活用し、相談先の選択肢を広げることで、いじめを受けたが誰にも相談していない5%の児童生徒も気軽に相談できる窓口となるよう周知してまいります。なお、令和4年度において、内容については非公開のため、実績件数も非公開とします。（児童生徒課）
- ④ SOSを出す相手・手段が「ある」児童生徒の割合は、小学校では3.9%の増加がありました。中学校ではほぼ増減ありませんでした。SOSを出す相手がいることや手段があることは、いじめ等が発生した際に、事態を重篤化させてしまうことを未然に防止することにつながります。よって、小学校6年生から中学校3年生までに導入しているいじめ相談アプリ「STANDBY」の活用をさらに促すとともに、小学校における相談窓口の多様化に向け、相談機能を付加した健康観察ソフトの導入等を検討していきます。（児童生徒課）

取組の方向 2-4 不登校等児童生徒への支援の充実

【指標】

■ 不登校等児童生徒への支援の状況（児童生徒課）

区分		基準値		前年度実績 (R3年度)	実績 (R4年度)	目標 (R7年度)	
①不登校児童生徒のうち、支援を受けていない児童生徒の数	小学校	2人	(R1年度)	11人	9人	0人	【達成指標】
	中学校	7人		23人	16人	0人	
②スクールソーシャルワーカー ¹³ の配置数	小中学校	12人	(R2年度)	15人	21人	21人	【活動指標】

【指標の分析・今後の方向性】

- ① 柏市の不登校を含めた令和4年度の長期欠席児童生徒数は、小学校460人（昨年度104人増）、中学校678人（昨年度126人増）でした。平成27年度から毎年増加傾向にあり、特に最近では小学校の増加傾向が顕著です。平成29年2月に「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」が施行され、学校以外の場で学びの機会を得ていくという意識が浸透してきていることが、その要因の一つと考えられます。また、新型コロナウイルス感染症による感染回避のために登校していなかった者が、継続した欠席に至っているケースもあります。令和4年度は、教育支援センターきぼうの園を始め、市内3か所の学習相談室への通室者が137人、フリースクール等民間施設の利用者が64人でした。今後も、児童生徒が学びの場に確実につながることを目指します。（児童生徒課）
- ② 不登校の要因としては、「無気力、不安」が最も多く、小学校は53.1%、中学校は51.1%に上りました。また、貧困やネグレクトなど、家庭環境に起因すると思われる不登校の例もあります。最近では、ヤングケアラー¹⁴状態に置かれている児童生徒が、登校したくても登校できない状態にあり、学習の機会が奪われていることが社会的な問題となっております。よって、児童生徒や家庭に対し、学校だけでなく関係機関と連携した支援が必要となります。スクールソーシャルワーカーを、不登校支援施設である学習相談室と各中学校区に配置することで、必要な支援に確実につなげることと、児童生徒、保護者、学校関係者が、より相談しやすい体制の構築を図ります。令和5年度は、21人のスクールソーシャルワーカーを全中学校に配置することができました。しかし、予算上の理由により1校あたりの勤務日数に差が生じている状況です。今後、各校における勤務日数を十分確保することを目指しつつ、相談対応や関係機関とのより緊密な連携を図り、支援を受けていない児童生徒の数が0になることを目指します。（児童生徒課）

¹³ スクールソーシャルワーカー：教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、児童生徒の置かれた環境に様々な方法で働き掛けて支援を行う市費配置の会計年度任用職員

¹⁴ ヤングケアラー：法令上の定義はありませんが、本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っている子ども

取組の方向 2-5 特別支援教育の推進

【指標】

■ 特別支援教育の状況（児童生徒課）

区分		基準値		前年度実績 (R3年度)	実績 (R4年度)	目標 (R7年度)	
①教育支援員 ¹⁵ の 配置数	小中学校	157人	(R2年度)	157人	159人		【参考指標】
②医療的ケア看護 師 ¹⁶ の配置数	小中学校	4人	(R2年度)	4人	10人		【参考指標】
③通級による指導 を受けている児童 生徒数	小学校	254人	(R2年度)	280人	299人		【参考指標】
	中学校	21人		24人	13人		
④通常の学級に在 籍する支援が必要 な児童生徒の、個 別の教育支援計画 及び個別の指導計 画の作成率	小中学校	96.7%	(R1年度)	94.1%	98.7%	100%	【活動指標】

【指標の分析・今後の方向性】

- ① 特別支援学級在籍児童生徒数の増加に伴い、特別支援学級在籍児童生徒を始めとする特別な支援を要する児童生徒の自立と社会参加を保障するために、教育支援員の適切な配置に努めていきます。（児童生徒課）
- ② 小学校7校に医療的ケアが必要な児童がいるため、令和4年度は5校に10人の看護師を配置し、4校は訪問看護ステーションとの委託契約を結びました。今後も医療的ケアが必要な児童生徒の人数や状況に応じて、看護師の配置や訪問看護ステーションとの委託契約を進めていきます。（児童生徒課）
- ③ インクルーシブ教育システム¹⁷の構築を目指し、連続性のある多様な学びの場の整備を行っています。通常の学級に在籍しながら部分的に「自立活動」の指導を受けることが出来る「通級による指導」の充実を目指していきます。（児童生徒課）
- ④ 通常の学級に在籍する特別な支援が必要な児童生徒について、個別の教育支援計画や個別の指導計画の作成と活用が促進されるよう、対象や様式、記入例などを明確に提示することにとどまらず、各連絡会や研修を通じて各学校に啓発していきます。（児童生徒課）

¹⁵ 教育支援員：特別支援学級に在籍する児童生徒を中心に、生活及び学習の全般的な支援を行うため、市費により配置する会計年度任用職員。また、通常の学級に在籍する児童生徒に対して必要に応じた支援も行います。

¹⁶ 医療的ケア看護師：小中学校に在籍し、医療的ケア（喀痰吸引、経管栄養等）を必要とする児童生徒を支援するために、市費により配置する看護師資格を持った会計年度任用職員。医療的ケアを実施し、必要に応じて学習及び生活面のサポートも行い、当該児童生徒が安心して学校生活を送れるよう支援します。

¹⁷ インクルーシブ教育システム：人間の多様性の尊重等の強化、障がい者が精神的及び身体的な能力等を可能な最大限度まで発達させ、自由な社会に効果的に参加することを可能とするとの目的の下、障がいのある者と障がいのない者が共に学ぶ仕組みのこと。そこでは、障がいのある者が一般的な教育制度から排除されないこと、自己の生活する地域において初等中等教育の機会が与えられること、個人に必要な「合理的配慮」が提供されること等が必要とされています。

取組の方向 2-6 幼保こ小連携の推進

【指標】

■ 幼保こ小連携の状況（教育研究所）

区分		基準値		前年度実績 (R3年度)	実績 (R4年度)	目標 (R7年度)	
①小1プロブレム ¹⁸ の発生学校数	小学校	16校	(R2年度)	20校	22校		【参考指標】
②幼保こ小地区別 連絡会 ¹⁹ への参加園 の割合	参加園の 割合	96.8%	(R1年度)	98.0%	98.0%	100%	【活動指標】
③幼保こ小の接続 の段階がステップ3 の実施校数(※)	小学校	—		39校	41校	42校	【活動指標】

※幼保こ小の接続の段階はステップ0からステップ4までの5段階あります。ステップ3とは、授業、行事、研究会などの連携が充実し、接続を見通した教育課程の編成・実施が行われている段階です。

【指標の分析・今後の方向性】

- ① 令和4年度は小1プロブレムの発生が増加の一途をたどっています。これは、前年度に幼保こ小の連携活動を再開させましたが、新型コロナウイルスの影響により、計画の実施まで至らなかったところが少なくなかった為であると想定します。よって、令和4年度より、幼保こ小連絡協議会では連携の重要性を再確認し、早めの計画と確実な実施を目指しています。今後は、アフターコロナにおける連携活動の在り方を検討し、小1プロブレムの予防に向け、幼保こ小連携の充実を図っていきます。（教育研究所）
- ② 令和4年度は、参加園の割合がコロナ禍前の参加園の割合と継続して同等になっています。ここからコロナ禍にあっても工夫してつながろうとする幼保こ小連携への関心の高さが伺えます。今後は、アフターコロナの連携の在り方について協議及び共有し、対面のよさと遠隔のよさを生かした新しい形の幼保こ小連携実施を目指します。（教育研究所）
- ③ 令和4年度は、教育活動の制限が緩和されつつある中で工夫してスタートカリキュラム²⁰を実施しました。11月にはスタートカリキュラム研修を対面実施し、幼保こ小の滑らかな接続に向け、まずは園と学校の活発な意見交換を図り、その上で各校がカリキュラムを見直していけるようにしました。令和5年度は、このような対話を引き続き大事にししながら評価及び改善を重ね、幼保こ小の接続の段階ステップ3の校数を安定させるとともに、架け橋期の教育の充実を目指します。（教育研究所）

¹⁸ 小1プロブレム：小学校入学当初、幼稚園・保育園との環境の違いに戸惑う子どもは少なくなく、集団行動ができない、学習に集中できない、教員の話が聞けないといった状態

¹⁹ 幼保こ小地区別連絡会：柏市幼保こ小連絡協議会の運営計画に基づき、市内10地区において参観や協議会を行う組織（柏市幼保こ小連絡協議会：幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続を目指し、幼稚園・保育園・認定こども園と小学校の相互理解と連携の充実を図るための組織。各地区（10地区）から幼稚園、保育園、認定こども園と小学校の関係者が参加しています。協議会全体としての協議、情報収集、啓発活動のほか、地区別連絡会を開催し、各小学校区における交流活動を推進しています。）

²⁰ スタートカリキュラム：架け橋期カリキュラムのうち、小学校1年生入学当初のカリキュラム。架け橋期とは、5歳児から小学校1年生の2年間を指し、生涯にわたる学びや生活の基盤を作る重要な時期といわれています。柏市の小学校では、これまでも入学当初の指導を工夫してきていますが、各小学校のこれまでの取組を踏まえつつ、生活科を中心とした指導を工夫し、さらに教育課程全体を視野に入れて取り組めるように推進しています。

取組の方向 2-7 保護者の経済的負担の軽減

【指標】

■ 就学援助受給者の状況（学校教育課）

区分	基準値(R1年度)		前年度実績(R3年度)		実績(R4年度)	
小学校	1,785人	(8.1%)	1,646人	(7.5%)	1,537人	7.0%
中学校	1,086人	(11.0%)	1,092人	(10.7%)	1,090人	10.4%

【参考指標】

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆ 就学援助受給者は、例年、全児童生徒の10%程度おります。義務教育の機会を確保するため、年に複数回の制度の周知、援助費の早期支給の実施など、適切な支援を継続していきます。就学援助における支援内容の充実及び受給者の申請に係る負担の軽減を図るため、就学援助に係る現状分析を行い、中核市等における事例も研究しながら、柏市の実情に応じた当該制度の在るべき姿を検討します。（学校教育課）

取組の方向 2-8 外国籍の子ども等²¹に対する支援

【指標】

■ 外国籍の子どもの状況（学校教育課、指導課）

区分		基準値 (R2年度)	前年度実績 (R3年度)	実績 (R4年度)	目標 (R7年度)
①就学年齢にある外国籍の子どもの状況	子どもの人数	401人	466人	497人	
	うち就学先不明の人数	13人	14人	0人	0人
②日本語支援が必要な児童生徒のうち、支援を受けている児童生徒の割合	小学校	100%	100%	100%	100%
	中学校	100%	100%	100%	100%

【参考指標】

【達成指標】

【達成指標】

【指標の分析・今後の方向性】

- ① 就学年齢にある外国籍の子どもの人数は、学齢人口の1.5%程度に相当します。
就学年齢に達する前年の外国籍の子どもに対し、入学通知書への外国語案内文の同封郵送を行います。また、就学先不明の子どもについては適宜状況の把握に努めるとともに、住民基本台帳の人口データと市立小・中学校への就学率をもとに、今後の外国籍の子どもの就学人数の推計を行います。（学校教育課）
- ② 義務教育課程にある児童生徒に対して、柏市教育委員会と協定を結ぶ「柏市児童生徒日本語と学習支援の会」²²が支援をしております。日本語を理解することが困難な児童生徒に対し日本語支援を行うことで、日常生活や学習面で必要な日本語力をつけていきます。支援数は年々増加傾向にあります。引き続き、100%の支援を目指してまいります。また、令和3年度より市立小学校2校に日本語指導教員が配置されております。（指導課）

²¹ 外国籍の子ども等：外国籍の子どものほか、日本国籍を持つ帰国児童や保護者も日本語を理解することが困難な児童で、かつ日本語支援を要するものを含みます。

²² 柏市児童生徒日本語支援の会：日本語教育を必要とする児童生徒に、日本語支援を行う団体。柏市と協定を締結していません。

取組の方向 2 - 9 学校規模の適正化

【指標】

■ 学級数別学校数【参考指標】（教育政策課）

区分		基準値(R2年度)		前年度実績 (R3年度)		実績(R4年度)	
		小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校
大規模校	(25学級以上)	6校	—	6校	—	5校	—
適正規模校 (※)	(19~24学級)	11校	2校	11校	1校	11校	1校
	(12~18学級)	18校	15校	18校	14校	18校	15校
小規模校	(7~11学級)	4校	2校	3校	5校	4校	4校
	(6学級以下)	3校	2校	4校	1校	4校	1校

※柏市では児童生徒の良好な教育環境の確保という観点から「柏市立小学校及び中学校の適正配置に関する基本方針」で小中学校は12学級～24学級が適正な学級数であるとしています。

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆ 市立小中学校の児童生徒数は、鉄道駅周辺や大規模な住宅の整備が進むエリアの学校では増加傾向にある一方で、通学区域の大半が市街化調整区域のため人口の流入が限られる地域の学校では減少しやすい側面があります。このため、良好な教育環境の確保を目指し、特に児童生徒が増加する学校では、学区外就学の制限を行い児童生徒数を抑制するとともに、特別教室を普通教室に転用するための改修や校舎増築等の施設面での対策並びに加配教員の配置を行います。また、柏たなか駅周辺における住宅開発の影響により児童生徒数が増加している状況を踏まえ、当該エリアを通学区域とする田中小学校及び田中北小学校両校の学校規模のバランスを確保するため、令和5年4月に田中小学校の一部地域の通学区域を変更しつつ、田中北小学校を移転し新たな校舎を整備し、学校規模の適正化を図りました。

なお、今後の児童生徒数の減少見込みや学校規模の不均衡、更には不登校を始めとした今日的な教育課題等を踏まえ、「より良い教育環境の確保」と「教育の質の向上」を目指し、令和5・6年度の2か年をかけて、新しい学校のあり方に関する基本方針の策定に取り組みます。策定にあたっては、学校教職員、保護者、地域住民等の関係者にも幅広く意見を伺いながら多面的に検討を進めます。（教育政策課）

取組の方向 2-10 学校施設・設備の維持管理

【指標】

■ 学校施設・設備の状況（教育施設課，学校財務室）

区分		基準値		前年度実績 (R3年度)	実績 (R4年度)	目標 (R7年度)	
①校舎の老朽化対策が施された学校の割合 (※1)	小中学校	1.6%	(R2年度)	1.6% (※2)	1.6% (※2)	9.5%	【活動指標】
②トイレが使いやすいと感じている児童生徒の割合	小学校	80.5%	(H30年度)	83.3%	82.6%	85.0%	【達成指標】
	中学校	82.3%		81.6%	78.0%	85.0%	
③安全に使用できる学校遊具の割合	小中学校	68.1%	(R1年度)	93.0%	96.1%	98.0%	【活動指標】

※1 長寿命化改良工事が完了した学校の割合としています。

※2 令和3・4年度は校舎老朽化対策工事が完了した学校が無かったため、実績値は前年度と同じ数値となります。

【指標の分析・今後の方向性】

- ① 令和4年度は、老朽化対策として田中小学校の校舎の長寿命化改良工事に着手し、令和5年9月の供用開始に向け工事を進めています。また、令和5年度には、西原小学校の校舎の長寿命化改良工事に着手します。柏市の学校施設は、昭和40年代後半から50年代にかけての児童生徒が急増した時期に一斉に整備されたものが多く、その約8割が築後30年を経過しており、老朽化も進行しているため、令和5年度以降も計画的に老朽化対策を実施していく予定です。（教育施設課）
- ② 「明るく使いやすいトイレ」を目指して小中学校のトイレ改修事業を進めており、トイレが使いやすいと感じる児童生徒の割合は、小中学校全体で8割を超えています。引き続き令和5年度も学習環境の維持・向上のため、小学校6校及び中学校3校の改修を進めます。
なお、令和5年度の対象工事をもって事業は完了します。（教育施設課）
- ③ 令和4年度は、前年度の点検結果を受け、危険度の高い遊具を優先し、修繕及び撤去を行ったため、安全に使用できる遊具の割合は上昇しました。
今後も毎年度実施する全校の校庭遊具の点検結果を受け、引き続き、修繕、撤去又は更新を通年で実施します。（学校財務室）

取組の方向 2-1-1 安全・安心でおいしい給食の提供

【令和4年度の取組状況・今後の方向性】

- ◆ 本市の学校給食施設（自校方式及びセンター方式）は、老朽化が進行するとともに、平成21年に施行された学校給食衛生管理基準への対応など、安全面や衛生面で様々な課題を抱えています。自校方式の給食施設については、各学校の現地調査を実施し、施設や運用の状況を踏まえた整備案を整理しました。令和5年度は、整備案に対する学校関係者との協議を行い、給食施設の整備計画を策定します。また、給食センターについては、建設用地の確保に向けた検討と交渉を行いました。引き続き、用地の確保に努め、早期整備に向けて取組を進めます。（学校給食課）
- ◆ 食物アレルギー対策の強化
令和3年10月に改訂した「学校給食における食物アレルギー対応の手引き」に基づき、児童生徒による原因食物の自己除去を廃止するなど、給食提供における食物アレルギーの対応を強化しました。また、新規発症や食物依存性運動誘発アナフィラキシー²³を起こす事案が毎年発生するため、ヒヤリハット事例を共有するとともに、食物アレルギーの症状を発症した児童生徒への適切な対応についての研修会を実施しました。今後も全教職員が適切な判断・行動をとれるよう、実践的な学びを継続していきます。（学校教育課 学校給食課）

²³ 食物依存性運動誘発アナフィラキシー：運動と原因食物の組合せにより誘発されるアナフィラキシー（アレルギー反応により、じんましんなどの皮膚症状やおう吐などの消化器症状などが複数同時に、かつ、急激に出現した状態）症状

取組の方向 2-1-2 防災体制の強化

【指標】

■ 学校の防災体制の状況（児童生徒課）

区分	基準値 (R1年度)	前年度実績 (R3年度)	実績 (R4年度)	目標 (R7年度)	
①引渡し困難な子どもの数を把握している小中学校	10校	38校	39校	63校	【活動指標】
②学校独自の備蓄(飲料水)をしている小中学校	28校	37校	38校	63校	【活動指標】
③学校独自の備蓄(食料)をしている小中学校	27校	36校	36校	63校	【活動指標】
④事前に定めた役割に応じた訓練を実施している小中学校	55校	34校	46校	63校	【活動指標】

【指標の分析・今後の方向性】

- ① 大規模災害時に引渡し困難な児童生徒数の規模を把握している学校は、前年度より増加しましたが、目標値には届いておりません。引き続き、学校への呼びかけや好事例の周知等も通じ、実情に即した災害対応体制の整備に努めます。（児童生徒課）
- ②・③ 学校独自に備蓄（飲料水・食料）をしている学校数は、年々増加しています。これは、日頃の防災指導の取組に加え、昨今の災害の頻発による危機意識の高まりが影響したことが一因と考えられます。令和5年度は①に記載の取組を推進することで、より一層効果的な物資の備蓄につなげてまいります。（児童生徒課）
- ④ 活動の制約がある状況下ではありましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止にも配慮した上で、実施可能な訓練を実施しました。なお、児童生徒が自らの命を守るための教育として、一次・二次避難訓練についてはおおむね全ての学校で実施しています。（児童生徒課）

【指標】

■ 地域と連携した訓練又は災害対策を実施している学校数（児童生徒課）

区分	基準値 (R1年度)	前年度実績 (R3年度)	実績 (R4年度)	目標 (R7年度)	
小学校	13校	20校	30校	42校	【活動指標】
中学校	7校	10校	13校	21校	

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆ 地域と連携した訓練又は災害対策を実施している学校数は年々増加しています。災害時における児童生徒の安全確保・避難所開設などの対応に際しては、保護者・地域との平時からの連携が重要と考えることから、引き続き、各学校と地域との連携体制の熟度に応じ、体制構築のための協議や避難所開設訓練等を推進し、指標の達成を目指してまいります。（児童生徒課）

施策展開の方向3 教職員の力量・学校の組織力を高める

独自性のある研修を実施することで、教職員が個々の力量を高めつつ、相互に学び合い、高め合える体制づくりを推進するとともに、子どもに向き合う時間を確保するため、教職員の負担軽減に向けた取組を推進します。

取組の方向3-1 教職員の育成

【指標】

■ 教職員の育成に関する状況（教育研究所）

区分		基準値 (R1年度)	前年度実績 (R3年度)	実績 (R4年度)	目標 (R7年度)	
①研修(希望研修)の満足度(4点満点中)	小中学校	3.46	3.45	3.72	3.60	【達成指標】
②研修(年次研修)の理解度(4点満点中)	小中学校	3.66	3.57	3.57	3.70	【達成指標】
③研修で修得したことの実践状況	小中学校	90.0%	89.3%	95.7%	95.0%	【活動指標】
④資質・能力の育成状況(自己評価)	小中学校	2.94 (4段階中)	3.34 (5段階中)	3.38 (5段階中)	3.50 (5段階中)	【達成指標】

① 希望研修：夏季研修講座，大学連携講座，算数科授業力向上研修

教科等に関する専門的な指導力や教育課題に関する専門的な能力の向上を図るため，ゲー
トキーパー，教材開発，1人1台端末，性教育，指導と評価の一体化，LGBTQ，発達障
害，ファシリテーション，道徳教育，国語教育，社会教育，環境・健康教育，理科教育，算
数科のつまづき解消に関する研修を実施しています。

② 年次研修：初任者研修，2年目研修，3年目研修，中堅教諭等資質向上研修Ⅰ，専門研修， 新任校長研修，2年目校長研修，新任教頭研修，新任教務主任研修，小学校ス タートカリキュラム研修，初任者研修指導教員研修，新任講師のためのキャリ アアップ研修

教職員のキャリアステージに応じた資質能力の向上を図るため，接遇，学習指導，危機管
理，特別支援教育，生徒指導，学級経営，教材開発，道徳教育，授業づくり，ICT活用，
組織マネジメント，コーチング，カリキュラム・マネジメント，学校経営，リスクマネジメ
ントに関する研修を実施しています。

【指標の分析・今後の方向性】

① 令和4年度も引き続き受講者を限定した集合研修とオンデマンド型研修を組み合わせた方
法で希望研修を実施しました。研修の満足度は前年度より0.27上昇しました。実践形式
の研修やニーズと合致した研修は満足度が高い傾向があり，上昇につながったと考えます。
令和5年度も引き続き集合研修とオンデマンド型研修を組み合わせた方法で実施します。受
講者のニーズを把握し，受講者が伸ばしたい資質・能力に応じた研修を選択できるよう工夫
していきます。（教育研究所）

② 年次研修の理解度は前年度より上昇せず，横ばいでした。令和4年度は，研修のねらいを
達成するために，それぞれの研修につながりを持たせるような系統性を意識した研修を実施

してきました。令和5年度は、系統性の構築をさらに進め、特にマネジメント力の育成を柱として年次研修を実施していきます。また、研修受講直後に受講者同士のリフレクションを行うことで、研修内容の理解をより深められるように促していきます。（教育研究所）

③ 研修で修得したことの実践状況は、前年度より6.4%上昇しました。令和4年度は実践型研修を多く実施したことが増加へ転じている要因と考えます。令和5年度も引き続き、自己の実践を振り返り、改善の視点を見出す機会を継続して持てるよう実践型研修を実施していきます。（教育研究所）

④ 資質・能力の育成状況（自己評価）は、前年度より0.04上昇しました。年度により特徴はありますが、全体として資質・能力の育成指標における、数値が低い項目は同じ傾向にあることから、さらに育成指標の項目ごとや校種別に分析を進め、研修計画や評価指標の見直しをしていきます。さらに、「校内研修」「校外研修」「自己研さん」の3つの視点から教職員の力量の向上を図るため、職層に応じて必要な研修を充実させていきます。（教育研究所）

取組の方向3-2 働き方改革の推進

【指標】

■ 教職員の超過勤務等の状況（教職員課）

区分		基準値 (R1年度)	前年度実績 (R3年度)	実績 (R4年度)	目標 (R7年度)		
①月の在校時間が45時間を超える教職員の割合	小学校	66%	53%	46%	11%	【達成指標】	
	中学校	70%	61%	51%	19%		
②教職員アンケートで、子どもに向き合う時間があると回答した教員の割合 ²⁴	小学校	授業準備 ²⁵	21%	48%	26%	75%	【達成指標】
		個別支援 ²⁶	32%	61%	61%	75%	
		要配慮児童への支援 ²⁷	34%	66%	48%	75%	
		自己研さん ²⁸	17%	34%	22%	75%	
	中学校	授業準備	28%	42%	32%	75%	
		個別支援	35%	47%	44%	75%	
		要配慮生徒への支援	29%	47%	28%	75%	
		自己研さん	16%	27%	20%	75%	

【指標の分析・今後の方向性】

① 1月当たりの時間外在校時間が45時間を超える教職員の割合については、コロナ以前の令和元年度と比較して減少傾向にあります。令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症をきっかけに様々な行事や活動等の見直しが図られたことが要因と考えられます。新型コロナウイルス感染症収束後も、勤務時間を意識し、限られた時間の中で、計画的・効率的に業務を行おうとする意識を持てるよう働き掛けていきます。（教職員課）

²⁴ 教職員アンケートで、子どもに向き合う時間があると回答した教員の割合:全63校を対象とした数値

²⁵ 授業準備:教材研究や教具の作成等、授業を行うために必要な準備ができた割合

²⁶ 個別支援:授業中や休み時間等に行う、個に応じた学習指導や生徒指導ができた割合

²⁷ 要配慮児童への支援:発達上の課題を有する子どもや不登校の子ども、家庭環境に困難さを抱える生徒や日本語の習得が困難な子ども等への支援ができた割合

²⁸ 自己研さん:幅広くその専門性や教養を高めるために、学術書や専門書を読んだり、自らの資質を高めるために資格試験のための勉強を行ったりすることができた割合

- ② 「子どもに向き合う時間があると回答した教員の割合」は、令和元年度と比較して個別支援のための時間については改善が見られました。一方で、令和3年度と比較して授業準備や自己研さんのための時間については時間があるという回答が減少しております。個に応じた児童・生徒支援が求められるようになり、そちらに注力されている先生が多くなっていることが原因と考えられます。個に応じた教育のより一層の充実と、確かな学力につながる授業実践のためにも、市内各学校の働き方改革の取組状況を全校で共有するとともに、先進的な事例を積極的に紹介し、働き方のアップデートを推進してまいります。（教職員課）

施策展開の方向 4 地域・家庭とともにある学校をつくる

全校が、コミュニティ・スクール²⁹となることで、地域とともにある学校づくりを進め、持続可能な取組を継続していくことにより、地域の活性化につなげていきます。また、家庭教育の支援の充実・放課後の子どもの居場所づくりに向けた取組を推進します。

取組の方向 4-1 学校・地域・家庭の連携

【指標】

■ 学校運営協議会³⁰・地域学校協働活動³¹の状況（学校教育課）

区分		基準値 (R2年度)	前年度実績 (R3年度)	実績 (R4年度)	目標 (R7年度)	
①学校運営協議会の設置状況	小学校	14校	18校	33校	42校	【活動指標】
	中学校	6校	8校	17校	21校	
②学校運営協議会等において、9年間を見通した「目指す子ども像」を共有している学校数	小学校	14校	16校	33校	42校	【活動指標】
	中学校	6校	7校	17校	21校	
③地域学校協働活動推進員 ³² を任命している学校数	小学校	0校	0校	0校	42校	【活動指標】
	中学校	0校	0校	0校	21校	
④学校運営協議会の議論が実際の活動につながった学校の数	小学校	0校	13校	21校	42校	【達成指標】
	中学校	0校	4校	12校	21校	

【指標の分析・今後の方向性】

①・② 令和元年度に2協議会4校からスタートした学校運営協議会制度も、令和4年度末には27協議会が設置され、計50校（小学校33校、中学校17校）がコミュニティ・スクールとなりました。コロナ禍が落ち着き、学校運営協議会会議が開催できることや、地域や学校の行事が再始動し始めたこと、またそういった場での学校・委員による精力的な広報活動等により、地域や保護者に「コミュニティ・スクール」事業が少しずつ認知され始めています。また、昨年度までの話し合いを実際の協働活動につなげ、具体的に推し進めている協議会も増えてきました。一方で、立ち上げ直後の協議会等では、学校評議員制度との違いや、学校運営協議会としての役割について理解が進まないといった課題も見受けられます。

令和5年度は、新たに7協議会、13校がコミュニティ・スクールとなります。昨年度までの反省を生かしながら、まずは地域と保護者と学校においてお互いに顔の見える関係を築くことを目的に伴走支援を行っていきます。また既存の協議会に関しては、市主催の各研修はもちろん、市内外の先進事例を実際の活動の参考にしてもらえるよう、国・県の研修等についても全委員に通知し積極的に参加を促していく予定です。（学校教育課）

③・④ 地域学校協働活動については、今まで学校を支援してくださってきた「学校支援地域

²⁹ コミュニティ・スクール：学校運営協議会を設置している学校

³⁰ 学校運営協議会：学校と保護者や地域住民等の代表者が学校運営や当該運営への必要な支援に関して協議する機関。校長が作成する学校運営の基本方針を承認する権限があり、学校運営等に関し、教育委員会や校長に意見を述べることができます。

³¹ 地域学校協働活動：幅広い地域住民等の参画を得て、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるとともに、「学校を核とした地域づくり」を目指して、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して行う様々な活動

³² 地域学校協働活動推進員：地域と学校をつなぐコーディネーターとしての役割を果たす者

本部」の活動を継続しながら、新たに学校運営協議会と連動した地域学校協働活動が展開され始めています。また令和5年度より「学校を核とした地域づくり」の実現に向け、学校と地域をつなぐ「地域学校協働活動推進員」の配置を開始。推進員及びその候補者を対象とした研修会を年2回開催し、推進員の育成・養成に注力していきます。引き続き保護者・地域・学校が「子どもたちのために」「継続的で」「共育できる」関係性を築いていけるよう、教育委員会として一緒に考え、支援していきます。（学校教育課）

【指標】

■ 放課後子ども教室³³の実施状況（生涯学習課）

区分		基準値 (R1年度)	前年度実績 (R3年度)	実績 (R4年度)	目標 (R7年度)	
①放課後子ども教室参加者のうち、学習習慣が向上又は維持している人の割合	小学校	35.6%	34.9%	36.0%	50.0%	【達成指標】
②放課後子ども教室参加者のうち、満足している人の割合	小学校	—	74.3%	81.0%	80.0%	【達成指標】

【指標の分析・今後の方向性】

- ① 参加児童の保護者アンケートによると、「自ら進んで家庭学習をする」と回答した割合は36.0%であり、割合が最も高かったのは「親に言われればやる」の49.7%でした。

今年度は、ステップアップ学習会でのアドバイザーの配置基準を増員により一部見直し、丁寧に児童一人一人に寄り添い「子どものやる気を引き出す」ステップアップ学習会を目指します。また、一部学校において体験学習型や探求学習型の教室を開催し、児童の学習に対する興味や好奇心を持ってもらう取組を実施します。

放課後子ども教室のあり方は、地域住民等の参画を得て、放課後等に全ての児童を対象として、学習だけでなく体験・交流活動などを行い、安心安全で自ら有意義に過ごせる放課後の居場所の提供にシフトしていることから、今後は地域学校協働活動の一環としての「放課後等の子どもの居場所づくり」に注力していきます。（生涯学習課）

- ② 「満足している」と回答した割合は81.0%でした。今後は、活動メニューの工夫や居場所の拡充に寄与する方向で新しい在り方を打ち出し、さらに満足度が高まるよう取り組んでいきます。（生涯学習課）

³³ 放課後子ども教室：小学校の特別教室等を活用し、放課後や夏休みに、地域住民の参画を得ながら、学習や様々な体験型講座等の取組を実施する事業

【指標】

■ みんなの子育て広場³⁴の実施状況（生涯学習課）

区分		基準値 (R1年度)	前年度実績 (R3年度)	実績 (R4年度)	目標 (R7年度)	
①みんなの子育て広場支援委員会 ³⁵ 設置校数	小学校	20校	28校	39校	42校	【活動指標】
②みんなの子育て広場の事業数	小学校	—	66事業	92事業	168事業	【達成指標】

【指標の分析・今後の方向性】

① みんなの子育て広場支援委員会を活動の中心とすることで、学校に定着し、継続性のある活動となると考え、各学校及びPTA等への重点的な働きかけを行い、昨年度より、設置校数は11校増加しました。今後もみんなの子育て広場支援委員会の全校設置に向けて支援していきます。（生涯学習課）

② 感染対策として、引き続きオンラインを活用した親の学び講座を実施する学校の他、対面での親の学び講座や保護者間交流等の活動も戻り、事業数は昨年度に比べ増加しました。

今後、より多くの保護者にみんなの子育て広場の活動に参加してもらい、「親育ち・子育て」の事業が活性化するよう、各校の支援委員会へのヒアリングや関わる保護者のアンケートを基に支援を行い、ニーズが高い「スマホ・ネットモラル」、「思春期と性教育」、「褒め方、叱り方」等のテーマに沿った活動提案や講座企画に取り組みます。

また、直接、主に小学生保護者の「親育ち・子育て」を支援するため、「子育て通信」や、就学時健康診断の時期に合わせた年長児保護者向けの「心の準備動画」の配信を通じて、学校外での家庭教育支援の推進も継続します。（生涯学習課）

【指標】

■ 自律（立）的組織に携わる（関わる）人数（中央公民館）

区分	基準値	前年度実績 (R3年度)	実績 (R4年度)	目標 (R7年度)	
教育福祉会館の自律(立)的運営や公民館事業を通じて育成された人材	—	0人	4人	10人	【達成指標】

【指標の分析・今後の方向性】

◆ 地域づくり事業の自主活動支援講座を通じて、自主活動グループが形成され、講座の講師として活躍できる人材が4名育成されました。すでに、講座の講師サポートを務めているところですが、次年度には、講座の講師も務める予定です。今後も、新たな人材育成を見据えて、事業展開を進めていきます。（中央公民館）

³⁴ みんなの子育て広場：子育て中の保護者が情報交換を通じて、仲間づくりや不安・悩みの解消ができるよう開催される話し合いの場。学校における各種説明会や授業公開など様々な機会を利用して開催されています。保護者、地域住民、教職員が「支援者」として、自主的に企画・運営しています。

³⁵ みんなの子育て広場支援委員会：各小学校ごとに教員、PTA、地域団体等、教育委員会の職員で組織する委員会。家庭教育のニーズ等を把握・共有し、家庭教育支援の取組を企画・実施する中心的役割を担います。

Ⅱ 笑顔と元気が輪となり広がるまち柏

目指す方向性 子どもたちが健やかに成長するように
コミュニティの中に人と人のつながりが増えるように
すべての人が学べる環境に包まれるように

第4次柏市生涯学習推進計画では、一人一人の学びが生きがい・やりがいにつながり、更に日々の生活の充実につながるよう、生涯学び活躍できる環境を整える事業を掲載しています。

目指す方向性では、生涯学習振興によって進める基本方針を、第3次計画から継承した「子ども」「コミュニティ」分野及び「環境整備」の3項目と決めました。

4つの取組方針は、学びを段階的に支援するために設定したものであり「きっかけづくり」「他者とのつながり」「学びの循環・発展」に加え、全てを支援する「情報提供」の4つの段階に関わる事業を、分野に関わらず紐づけました。

本報告書には、教育委員会が所管する事業を抜粋して掲載しています。

【取組方針1】 「はじめるきっかけ」を支援

【指標】

■ 学校支援ボランティアの支援を受けた小中学校数（学校教育課）

区分	基準値 (R2年度)	前年度実績 (R3年度)	実績 (R4年度)	目標 (R7年度)
支援を受けた学校数	53校	51校	59校	63校

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆ 新型コロナウイルス感染症の影響が未だ少し残るものの、令和4年度も学校支援ボランティアの支援を受けて教育活動が進められました。支援内容としては、交通安全指導、防犯パトロール、環境整備が多くありました。今後も、学校運営協議会との連携を図りながら、充実したボランティア活動が実施されるよう、支援していきます。（学校教育課）

【取組方針2】 「もっと知りたい、つながりたい」を支援

【指標】

■ 放課後子ども教室の参加状況（生涯学習課）

区分	基準値 (※)	前年度実績 (R3年度)	実績 (R4年度)	目標 (R7年度)
参加児童数(延べ)	47,000人	19,925人	36,204人	56,000人
参加ボランティア数(延べ)	7,500人	3,759人	6,995人	10,000人

※基準値は、生涯学習推進計画策定時に設定しました。

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆ 参加児童数は、コロナ禍前の令和元年度（52,011人）の約70%まで回復しました。学習会の参加対象児童数に対する参加児童の割合は、令和元年の41.2%に対し、令和3年度は43.6%、令和4年度は40.9%でほぼ横ばいですが、実施校数や実施回数が増えている状況にあります。

今後、学習意欲の向上や学習習慣の定着に加え、主に放課後の居場所づくりを目的として、地域を主体とした体験型の教室を拡充することで参加児童数を増加させるとともに、児童と地域とのつながりを深められるよう取り組んでいきます。（生涯学習課）

【指標】

■ 地域の情報拠点・交流の場として活用した図書館数（図書館）

区分	基準値	前年度実績 (R3年度)	実績 (R4年度)	目標 (R7年度)
図書館数(延べ)	—	3館	3館	10館

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆ 図書館では、世代交代等により地域の歴史や様々な活動を記録した資料が次々に失われていることに危機感を持っています。同時に、これらの資料を保存し次世代に引き継ぐことは、地域の図書館の使命であると考えています。収集対象となる地域資料は、流通する書籍に限らず、写真・チラシ・冊子・電子データ等、様々な形態があり、地域住民自身もその価値を認識していないこともあります。このため、地域住民の協力を得ながら資料収集を行います。この資料収集活動は、地域の再発見につながるるとともに、地域住民の交流や地域への愛着などを醸成するきっかけとなるものと考えます。

収集した資料はその地域にある図書館や図書館ホームページに集積し、図書館が地域の情報拠点として機能することを目指します。（図書館）

【指標】

■ 地域アーカイブ事業活動に関わった人数（図書館）

区分	基準値	前年度実績 (R3年度)	実績 (R4年度)	目標 (R7年度)
活動に関わった人数	—	—	73人	100人

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆ 令和4年度は、地域情報コーナーがある永楽台地域の「ふるさと協議会」や増尾地域の「民話の里づくりプロジェクト」、高柳地域の「かるたプロジェクト」だけでなく、学校へ

の提供を前提としたデジタル教材の作成において、「美しい手賀沼を愛する市民の連合会（美手連）」とも連携を深めました。今後も地域住民との協働・連携を進めていきます。（図書館）

【指標】

- 学校運営協議会での話し合いから地域学校協働活動につながった学校数（学校教育課）

区分	基準値 (R2年度)	前年度実績 (R3年度)	実績 (R4年度)	目標 (R7年度)
地域学校協働活動につながった学校数(延べ)	0校	17校	33校	63校

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆ 地域学校協働活動については、今まで学校を支援してくださった「学校支援地域本部」の活動を継続しながら、新たに学校運営協議会と連動した地域学校協働活動が展開され始めてきています。また令和5年度より「学校を核とした地域づくり」の実現に向け、学校と地域をつなぐ「地域学校協働活動推進員」の配置を開始。推進員及びその候補者を対象とした研修会を年2回開催し、推進員の育成・養成に注力していきます。引き続き保護者・地域・学校が「子どもたちのために」「継続的で」「共育できる」関係性を築いていけるよう、教育委員会として一緒に考え、支援していきます。（学校教育課）

【取組方針3】 「ひろく伝えたい」を支援

【指標】

- 地域が抱える様々な課題への取組を行っている地域（中央公民館）

区分	基準値	前年度実績 (R3年度)	実績 (R4年度)	目標 (R7年度)
取組を行っている地域(延べ)	1地域	2地域	2地域	6地域

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆ 地域づくり事業「地域課題講座」として2つの地域を対象に講座を展開しました。

風早南部地域においては、地域かるたの制作活動やその後の活用方法についての検討に取り組みました。また、地元の方の理解を深めるために、地域での展示やイベント出展を実施し、PRにも注力しました。次年度以降は地域住民が主体となり、地域でかるたを活用できるように進めていきます。

酒井根地域においては、前年度に講座を実施したのに対し、今年度はフォローアップ講座を通じて、自主活動への移行を支援しました。

地域づくり事業は、最終的に地域の方が主体となって活動できるまでの過程が、事業により大きく異なり、丁寧に、時間を掛ける対応も必要であることが、前年度までの取組の中で分かってきています。主に取り組んだ風早南部地域では、関係機関も多いので支援体制を整えることにも時間を要しました。

今後も、地域課題を汲み取ることや、地域課題解決への支援という公民館の取組についての周知に努め、各地域の事情に沿った支援を展開していきます。（中央公民館）

【指標】

- 地域学校協働活動推進員数（学校教育課）

区分	基準値	前年度実績 (R3年度)	実績 (R4年度)	目標 (R7年度)
推進員の任命数	—	0人	0人	63人

※目標値については、令和5年度に「26人」から「63人」に変更しました。

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆ 令和元年度からスタートした学校運営協議会制度が4年目を迎え、充実した話し合いや、そこから展開された地域学校協働活動が実施されるようになりました。また令和4年度には、「地域学校協働活動推進員養成講座」を2回に分けて実施し、各学校長が推薦した推進員候補者が計23名出席しました。この候補者は令和5年度に各学校長からの推薦をもって、正式に地域学校協働活動推進員として任命される予定です。今後も継続して推進員及びその候補者育成のための同養成講座を継続して実施していきます。（学校教育課）

【取組方針4】 情報提供による学びの支援

【指標】

■ 生涯学習情報提供システムの閲覧数・新規情報提供数（生涯学習課）

区分	基準値 (※1)	前年度実績 (R3年度)	実績 (R4年度)	目標 (R7年度)
閲覧数	90,000件	73,454件 (※2)	85,700件	100,000件
新規情報提供数	—	389件	186件	120件

※1 基準値は、生涯学習推進計画策定時に設定しました。

※2 市HPリニューアルに伴い未集計の件数があったため、前回報告時から修正しています。

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆ 閲覧数が伸び悩んでいる理由として、市HPでの掲載方法が、市民の必要としている情報にアクセスしづらいことが一因と考えられます。広報かしわ等でシステムの周知をしつつ、市HPの検索方法の検討や、団体やサークルに実際の活動状況が分かりやすい情報の提供を求めるなど、より多くの市民に利用してもらえるよう、情報提供の充実を図っていきます。

なお、令和3年度の新規情報提供数の実績については、市HPリニューアルに伴う更新件数を含むものとなっています。（生涯学習課）

【指標】

■ ライフスタイルに合わせた学習コンテンツの提供数（生涯学習課）

区分	基準値	前年度実績 (R3年度)	実績 (R4年度)	目標 (R7年度)
提供数	—	0	0	1以上

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆ コロナ禍で、既存のメニューのオンラインへの置き換えやハイブリッド化が進みましたが、生涯学習課が主導したライフスタイルに合わせた学習コンテンツの提供は出来ておりません。

市民ニーズが高いと想定される高齢者等へのDX，防災など必要とされる学習コンテンツをアウトリーチし、学習の間口を広げる取組を推進できるよう今後は、中央公民館等とも連携しながら検討を進めます。（生涯学習課）

Ⅲ 文化の薫るまちづくり

施策展開の方向 1 身近に感じる芸術文化と活動の推進

市民が心豊かな芸術文化体験を実感できるよう、活動の主役である市民や活動団体を支援しながら、芸術文化活動の裾野を広げ、芸術文化を身近に感じることができる取組を推進します。

【施策 1】 誰もが芸術文化に触れることのできる機会づくり 芸術文化振興のための環境づくり

【指標】

■ 柏市文化祭の来訪者数（文化課）

区分	基準値 (R1年度)	前年度実績 (R3年度)	実績 (R4年度)	目標 (R7年度)
柏市文化祭の来訪者数	12,447人	2,311人	10,919人	13,000人

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆ 令和3年度の文化祭は作品展示部門の一般参加のみの開催でしたが、令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の感染状況が全般的に減少傾向にあり、換気や消毒、出演者の入れ替え時の対応など参加者、来場者の安全を考慮しながら、コロナ禍前と同様に文化連盟・一般参加の作品展示部門、舞台発表部門を開催しました。

また、令和4年度は新たに若い世代の文化祭への参加事業として展示部門において中学生の作品を展示する「中学生ミライ展」を開催しました。

今後、コロナ禍後の状況を踏まえながら、文化の薫るまちづくりの一環として、新規の市民団体の参加及び若い世代の観客増員のため、幅広い広報や出演及び若い世代を含め参加をしやすい環境を整えていきます。（文化課）

【指標】

■ 柏市民ギャラリーの年間入場者数（文化課）

区分	基準値 (R1年度)	前年度実績 (R3年度)	実績 (R4年度)	目標 (R7年度)
柏市民ギャラリーの年間入場者数	86,791人	35,912人	52,264人	87,000人

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆ 新型コロナウイルス感染症の感染状況が減少傾向にある中、未だ、利用者のキャンセルはありましたが利用率も増加し、稼働率が徐々に回復、実施された催しの入場者数も増加しました。

市民ギャラリーは、指定管理者による運営を行っています。これまでの質を維持しつつ、必要に応じて利用方法の見直しを検討するなど指定管理者と調整を図っていきます。（文化課）

**【施策2】 芸術文化活動への支援と連携・協働による文化交流の促進
 柏らしさを活かしたまちづくりの推進**

【指標】

■ 芸術文化を担う人材の育成事業参加者数（文化課）

基準値(R1年度)	前年度実績(R3年度)	実績(R4年度)
3,500人 中学校音楽鑑賞教室:3,210人 土間コンサート:290人 アウトリーチコンサート:中止	4,210人 中学校音楽鑑賞教室:4,123人 土間コンサート:中止 アウトリーチコンサート:87人	5,249人 中学校音楽鑑賞教室:4,881人 土間コンサート:105人 アウトリーチコンサート:263人
目標(R7年度)		
5,300人 中学校音楽鑑賞教室:4,000人 土間コンサート:300人 アウトリーチコンサート:1,000人		

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆ 「アウトリーチコンサート」については基本的な感染対策を講じながら、令和4年度は4回実施しました。今後も、既存の公共施設にとらわれない地域に根差した会場を開拓し、身近なところで芸術文化活動に触れる機会の拡充を図り、若手アーティストの育成及び地域づくりの一環として取り組みます。

「土間コンサート」は旧吉田家住宅を会場とした旧日本家屋の非日常的な空間でのコンサートが好評を得ており、令和3年度は中止しましたが、人数を制限するなど感染対策を講じながら令和4年度は開催しました。旧吉田家住宅以外の文化財施設を活用するなど、地域の文化財産の周知による相乗効果を図ります。

「中学校音楽鑑賞教室」については、新型コロナウイルス感染症の影響による中止・延期がありましたが、質の高い音楽を聴く機会を提供する事業として、引き続き定期的実施していきます。（文化課）

【指標】

■ 音楽の街かしわ事業の参加者数（文化課）

区分	基準値 (R1年度)	前年度実績 (R3年度)	実績 (R4年度)	目標 (R7年度)
音楽の街かしわ事業の参加者数	19,370人	3,786人	8,548人	20,000人

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆ 「子ども向け芸術鑑賞会」は新規事業として令和4年度に1校（田中小学校）実施しました。来年度以降、調整を行いながら開催校を増やしていく予定です。

柏市立柏高等学校吹奏楽部と小中学生の吹奏楽を通じた交流が好評を博してきた「かしわ塾管打楽器（吹奏楽）音楽教室」については、2日間開催を1日開催に変更し、中学2・3年生を対象に従来の参集型で実施しました。

共催事業である「ららぽーと柏の葉ミュージックふえすた」は、感染症対策を講じながら例年同様に秋と春に開催することができました。柏駅前で行われた「柏 d e 吹奏楽 P a r t y（ぱ〜り〜）♪！」については市民参加型が難しいため共催事業ではなく、後援事業とし

て実施しました。

アフターコロナの時代において、生演奏の場を増やすとともに、演奏のアーカイブを公開し、市民の音楽に接する機会の拡充を図ります。（文化課）

【指標】

■ アンケート実施状況（文化課）

区分	基準値	前年度実績 (R3年度)	実績 (R4年度)	目標 (R7年度)
人材育成事業アンケート実施事業数(延べ)	—	2件	5件	5件
音楽の街かしわ事業アンケート実施事業件数(延べ)	—	1件	1件	3件

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆ 芸術文化活動の発信者としての人材の育成を目指して、人材育成事業の内容・方法、音楽の街かしわ事業の内容・方法に対する参加者からの要望等の意見収集を行います。

特に、鑑賞者である市民の芸術文化活動に対する意識が、コロナ禍を経てどう変化し、行動に反映しているか、検証を進めます。

それらの分析を通して、事業の効果を検証しながら、継続的な事業展開につなげます。
(文化課)

施策展開の方向 2 歴史資料・文化財の保全と活用

柏の文化遺産を適切に調査、保存・活用することにより、市民の郷土愛の醸成を図りながら、市民や活動団体と連携し、歴史・文化遺産を活かしたまちづくりを推進します。

【施策 1】 市史編さん事業の推進

【指標】

■ 古文書及び写真の整理状況（文化課）

区分	基準値 (R2年度)	前年度実績 (R3年度)	実績 (R4年度)	目標 (R7年度)
「柏市史料デジタルアーカイブ」史料公開数	9,544件	12,726件	12,719件	15,000件

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆ 古文書や古写真等については柏市教育委員会古文書史料整理要領等に基づき、精査した上で受入れ・目録作成を行っています。近年は特に相続等による旧家の建替えや世代交代を機に、市民等から本市に対する史料寄贈需要が高まっています。そのため未整理史料が増加し、確認作業で多くの時間を要する状況となっています。

こうした実情や時代性・地域ニーズを踏まえ、令和3年度からは新指標として、柏市ホームページ内「柏市史料デジタルアーカイブ」による史料公開数を設定し、事業を推進していきます。

同サイトは令和2年度末に公開開始しましたが、公開当初にはこれまで長期にわたり整理・蓄積してきた資料情報があったため、大量公開することができました。そのなかで、令和4年度は、新たな資料公開と併せて、既に公開済みの中から重複分の整理や史料の精査を行ったため、令和3年度と比較して公開数は減少しました。

今後も、その整理作業にあたっては有識者指導のもと、市民ボランティアと協働で実施し、歴史資料・文化財に接することができる場と機会の提供にも寄与してまいります。

また、祭礼や伝統行事等の無形文化財についても、その主体である保存団体や地域等と連携・支援を行ってまいりましたが、柏市文化財保存活用地域計画に従って、有形無形を問わない文化財の計画的な保存・継承に努めます。（文化課）

【関連指標等】

◆ 資料整理ボランティア事業（文化課）

史料の中でも古写真の整理は目途が立ってきており、今後は鷺野谷の染谷家住宅を中心とした古文書が増加することが見込まれます。引き続き、市民と行政が協働して歴史資料の社会的関心の気運を高め、整理作業を継続していきます。

区分	R2年度	R3年度	R4年度
実施回数	8回	2回	3回
延べ参加人数	114人	20人	31人
処理点数	1,502点	150点	248点

【施策2】 歴史資料・文化財に接することができる場と機会の提供

【指標】

■ 郷土資料展示室の入場者数（文化課）

区分	基準値 (R1年度)	前年度実績 (R3年度)	実績 (R4年度)	目標 (R7年度)
郷土資料展示室の入場者数	5,179人	4,099人	2,350人	6,200人

※目標値については、令和5年度に「5,200人」から「6,200人」に変更しました。

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆ 新型コロナウイルス感染症の感染対策を講じながら、3回の企画展を開催しました。9月18日から3月21日まで展示室の照明機器改修工事で休館となったこともあり、年間入場者数は前年度に比べ減少となりました。

休館期間中は、春に市民ギャラリーで開催した歴史写真展「柏の学校Ⅰ 小学校ができた!」を、各小学校の地元にある図書館本館・分館で開催しました。

当展示室は、本市の歴史・文化財の発信拠点として、多くの市民の方に柏の歴史・文化財への理解を深め愛着を持ってもらえるよう情報発信に努めながら、幅広い年齢層が関心を持つような企画を検討、実施していきます。また、文化財保存活用地域計画に基づいた関係部署、関係機関等との連携事業や、子ども向けのプログラムなどを充実し集客に努めます。

（文化課）

【指標】

■ 歴史資料展示や講師派遣等の普及活動件数（文化課）

区分	基準値 (R1年度)	前年度実績 (R3年度)	実績 (R4年度)	目標 (R7年度)
歴史講座や講師派遣等の普及活動件数	37件	21件	38件	40件

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆ 新型コロナウイルス感染症の感染状況が減少傾向となり、市内見学ツアーや講座等の講師の依頼件数が増加しました。また、学校への講師派遣については引き続き依頼があり、感染対策を講じながら出前授業等を行いました。市内の小中高校に対して地域の歴史・文化財に触れる学習機会を提供するため、引き続き講師派遣の拡充を図りながら、普及活動を推進していきます。

多くの方に柏の歴史の魅力を伝えるため公共施設や商業施設などと連携・協力し、歴史資料の展示についても積極的に取り組みました。

歴史や地域といった地元柏の魅力を継承していくため、地域や市民団体、大学、事業者等が主体となる事業との連携・協力をしながら実施していきます。

令和4年度に文化財の保存と活用に関するマスタープラン兼アクションプランである「柏市文化財保活用地域計画」が完成し、令和5年度に文化庁の認定を受ける予定です。計画に位置付けた文化財の保存と活用に関する事業を、観光や地域振興、農業振興などの多様な機関・団体等と連携し進めていきます。（文化課）

IV 図書館サービスの充実

施策展開の方向 「学び・共有・創造活動」の支援を通じて、「ひと」と地域を育む

図書館が、生涯を通じた学びや、資料・知識・経験等の共有と学び合いの場の提供、新しい価値を生み出す創造的な活動を支えることで、未来を担う子どもたちを育み、地域を知ることや地域づくりに貢献します。

【施策1】 子どもの学びを支援する

【指標】

■ 子ども向けのイベントの開催（図書館）

区分	基準値 (R1年度)	前年度実績 (R3年度)	実績 (R4年度)	目標 (R7年度)
子ども向けのイベント等の事業数	—	3件/年	5件/年	5件/年

※目標値については、令和5年度に「4件」から「5件」に変更しました。

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆ イベント等が、新たな本との出会いや図書館を訪れるきっかけとなることで、読書活動の推進が図れると考え、令和4年度は、「おびコレ2022」「市内中学生ビブリアトル」を開催しました。夏休みには、児童向け講座「マンデーライブラリーラボ」や「夏休み調べもの相談カウンター」を実施しました。令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が緩やかになってきたことから、定例の「おはなし会」については全面的に再開をし、本館・こども図書館では、定例の「おはなし会」のほかにイベント形式の「おはなし会」を開催しました。（こども図書館「夏のおはなし会」「冬のおはなし会」・本館「冬のおはなし会」・こども図書館「旧吉田家住宅長屋門文庫でのおはなし会」）また、図書館主催のおはなし会だけではなく、絵本・大型絵本・紙芝居等を読み聞かせ団体等へ貸出したり、街のイベントへ出向くなどして、本と子どもの接点を少しでも増やして、本を起点に子育てや親育ちにもつながるような取組を、引き続き継続していきたいと考えています。

また、教育委員会（指導課・図書館）では、図書館司書の仕事に興味のある児童生徒を集めて「子ども司書養成講座」を実施します。認定された子ども司書の成果発表の機会や活躍の機会を用意することにより、広く本の魅力を伝えていきたいと考えています。（図書館）

【施策2】 地域の歴史を共有する

【指標】

■ 地域に関するデジタル資料・情報の公開（図書館）

区分	基準値 (R1年度)	前年度実績 (R3年度)	実績 (R4年度)	目標 (R7年度)
地域に関するデジタル資料・情報の公開件数 (延べ)	—	16件	21件	36件

※目標値については、令和5年度に「5件」から「36件」に変更しました。

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆ 情報源としての紙の書籍の位置付けは、デジタル技術の進歩・普及により相対的に低下を続けています。

また、地域の資料・情報については、地域の図書館が収集しなければ散逸してしまうものですが、近年では、Webのみで発信される地域の情報も多く、地域の活動記録や歴史を残すためには、紙の資料を収集するだけでは不十分であり、デジタル資料への対応が必要です。

なお、デジタル資料については、収集するだけでなく、その特性を踏まえて活用を図っていくことも重要であると考えます。

令和4年度は、学校現場でGIGAスクール構想³⁶による1人1台のタブレット端末を活用した授業が積極的に進められていることを前提に、デジタル化された地域資料（写真、動画、地図、統計資料等）やパスファインダー³⁷を図書館から学校に提供することで、地域学習の支援を行う取組を新たに開始しました。

この取組では、「美しい手賀沼を愛する市民の連合会（美手連）」と連携して、動画等のデジタル教材の作成を行い、手賀沼に関する8作品の寄贈を受けました。引き続き専門的な知識を持つ地域団体や地域に詳しい人材と連携し、また、学校におけるニーズの把握に努めながらデジタル資料の充実を図っていきます。

また、令和2年度からチャレンジドオフィスかしわ事業³⁸との連携により、図書館が所蔵する地域資料のスキヤニングを行っており、令和4年度は、図書館ホームページで5件を公開しました。

今後も、学校現場等での活用を予定するデジタル資料と、スキヤニングした図書館所蔵資料について公開を進めていきます。（図書館）

³⁶ GIGAスクール構想：児童生徒1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備するとともに、並行してクラウド活用推進、ICT機器の整備調達体制の構築、利活用優良事例の普及、利活用のPDCAサイクル徹底等を進めることで、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを全国の学校現場で持続的に実現させる構想。GIGAはGlobal and Innovation Gateway for Allの略

³⁷ パスファインダー：あるテーマに関する資料や情報を収集する際に、図書館が提供できる関連資料を探すための手順を簡単にまとめたもの

³⁸ チャレンジドオフィスかしわ事業：一般企業等で働く意欲があるものの、なかなか就労に結び付かない障がいのある方を対象に、会計年度任用職員として雇用し、日々の業務を通じて就労スキルの向上や勤怠の安定を図ることにより、一般企業等への就労を目指す事業

【施策3】 創造活動を支える

【指標】

■ 地域情報コーナーの設置数（図書館）

区分	基準値 (R1年度)	前年度実績 (R3年度)	実績 (R4年度)	目標 (R7年度)
地域情報コーナーの設置数(延べ)	—	3館	3館	10館

※目標値については、令和5年度に「2館」から「10館」に変更しました。

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆ 世代交代等により失われてしまう地域の歴史や様々な活動を記録した資料や情報等を集めた地域情報コーナーを、令和2年度に試行的に設置した高柳分館に加えて、令和3年度は、地域住民との協働により、増尾分館と永楽台分館に設置しました。令和4年度は、既存館の更新に注力し、永楽台分館では、永楽台地域と交流のある福島県只見町の情報コーナーを3回更新しました。

図書館では、これらの地域資料が次々に失われていることに危機感を持っています。同時に、これらの資料を保存し、次世代に引き継ぐことは、地域の図書館の使命であると考えています。収集対象となる地域資料は、流通する書籍に限らず、写真・チラシ・冊子・電子データ等、様々な形態があり、地域住民自身もその価値を認識していないこともあります。このため、地域住民の協力を得ながら資料収集を行います。

このような地域の情報拠点は、自分の住む地域に興味を持つきっかけとなり、地域をより深く知ることで住民同士のつながりが醸成され、地域が活性化するものと考えます。今後、地域情報コーナーを図書館に設けることで、地域内の交流を促進し、そこから発生する学びや探求等により持続的な活動としての地域づくりのサイクルを回していくことを目指します。

（図書館）

第3部 学識経験者意見

地教行法第26条第2項の規定による教育に関し学識経験を有する者の知見の活用については、2名の学識経験者から、教育に関する事務の点検・評価中間報告書に対し、個別に所見等を頂きました。最終的な報告書作成に当たり、頂いた所見等を可能な限り反映させ、中間報告書の内容を一部修正しました。

令和5年8月

教育に関する事務の点検・評価（令和4年度対象）に係る意見

千葉大学 教育学部 准教授
丹間 康仁

I 中間報告書全体を通しての意見

令和4年度は、いずれも令和3年度から令和7年度までの5年間を対象とする第2次柏市教育振興計画、第4次柏市生涯学習推進計画及び第五次柏市芸術文化振興計画の2年目にあたる年であった。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響が続く中、前年度に比べて様々な対策や対応が図られ、withコロナでの教育行政が工夫や配慮のもとで展開された1年であった。

本点検・評価の目的は、教育委員会が自己点検・自己評価を実施することにより、施策や事業の改善を図っていくことにある。評価のための評価に陥らないよう、施策本来の目的を振り返り、到達度を確かめ、今後を展望する機会として位置づけたい。つまり、報告書の各事項において、次年度からの改善策や向上策を具体的に示すことができているかが重要である。また、教育行政の取組を広く説明していく中では、子どもや市民の学びの達成度自体を評価するのではなく、その数値をもたらした行政としての取組を評価することが求められる。学びのための条件整備や環境醸成を教育行政としてどのように図ったか、因果関係を分析して考察することが重要である。

教育施策の中には、1年間では取組の成果が見えづらいものもある。短期的な評価や数値の変化のみで政策判断を誤ることがないように、長い年月の中で見て、この1年間にどのような意味があったかを考察することが重要である。特にコロナ禍ではその意義が大きい。量的な変化を追ってスパイラルアップを目指しつつ、各施策における令和4年度の位置づけを明らかにされたい。

特に令和4年度の点検・評価における各指標は、前年度（令和3年度）も前々年度（令和2年度）もコロナ禍の影響を受けていた場合があり、基準値とする年度の選定に苦慮したことが窺える。施策ごとに、なぜその年度を基準とするのかを的確に説明することも重要であろう。

今後は、施策間の連携も意識していただきたい。計画自体がツリー構造で成り立つため、施策ごとに点検・評価を行う方法は妥当である。しかし、改善にあたり他施策との連携が有効な場合もある。縦割りが生じないように、他施策への目配りや関連づけを期待したい。このあと各計画が3年目、4年目と進んでいく中で、点検・評価上でも施策間のつながりが浮かび上がるとよい。

令和4年度の柏市における教育行政の取組は、平時あるいは日常の教育活動を取り戻しなが

らも、コロナ禍で得られた多様性への視点や持続可能性への問題意識を軸に、それぞれの施策が前向きに展開されている状況であると受け止められた。この1年間の取組が、次年度以降のコロナ禍からの出口に向けた大きな動きにつながっていくことを願っている。

II 各施策についての意見

1 未来につなぐ柏の教育

施策展開の方向1 学ぶ意欲を育成する

取組の方向1-4 学校図書館の活用

学校図書館の利用回数の減少要因をインターネットでの調べ学習の普及に求めているが、両者を対抗的に位置づけず、GIGA端末の導入によって学校図書館が一層活用されるような授業づくりの支援の充実が求められる。また、「1週間に読書を全くしない児童生徒の割合」の指標の向上に学校図書館の果たす役割は大きい。しかしたとえば、学校で朝読書の時間を生み出すには、取組の方向3-2「働き方改革の推進」を考慮しつつ、取組の方向4-1「学校・地域・家庭の連携」の展開と重ねることも考えうる。施策間の連携に期待したい。

施策展開の方向2 互いの立場を尊重し合い、安心して学び合える環境をつくる

取組の方向2-3 いじめ防止対策の推進

いじめの認知件数と解消率が示されているが、その間の動向をとらえるデータがあるとよい。重大事態は0件となっても、解消されていない案件はおよそ30%ある。認知されたいじめが、その後、学校内でどのように取り扱われたかを可視化できるとよい。

取組の方向2-9 学校規模の適正化

地域性に富んだ自治体だからこそ、小・中学校のあり方に関する長期的なビジョンは重要である。現時点で適正規模の範囲に入っている学校数のみで状況を点検するのではなく、適正規模を今後も維持できる学校がどのくらいあるか、その規模をあと何年間維持できるか等、シミュレーションを行い、結果を示すことが重要である。今後の基本方針づくりに期待する。

施策展開の方向3 教職員の力量・学校の組織力を高める

取組の方向3-1 教職員の育成

受講者の満足度や理解度等の指標から、教職員の期待に応える研修が展開されているといえる。中核市として教員研修プログラムのテーマや内容の充実を図っていく中で、提供しているメニューやコンテンツの具体的な状況を示していただくと、取組状況をとらえやすい。

施策展開の方向4 地域・家庭とともにある学校をつくる

施策4-1 学校・地域・家庭の連携

学校運営協議会について、「目指す子ども像」の共有を指標とする点は有意義である。結論ありきの子ども像にならないよう、地域や保護者の参画を得て、どんな子どもに育ててほしいかを熟議していく過程が重要である。「目指す子ども像」をどのように共有したかをはじめ、学校運営協議会間での情報共有の機会創出を教育委員会の役割として期待したい。

放課後子ども教室は、生涯学習課の所管により地域学校協働活動の一環として進められており、実施体制の整理・整備が図られている。参加している児童の満足度も高く、放課後の居場所としての役割はもちろん、学習活動や体験活動への期待も大きいことが伝わってくる。地域の参画を得ながら、社会教育の取り組みとして発展することを期待する。

2 笑顔と元気が輪となり広がるまち柏

取組方針2 「もっと知りたい、つながりたい」を支援

生涯学習は、自由で主体的な学びを基本とする。学ぶことによって他者とのつながりや社会との関わりがもたらされ、学習成果の社会還元が生まれる。コロナ禍でも放課後子ども教室の運営に多くのボランティアが参画した点は注目される。教育振興計画の施策4-1「学校・地域・家庭の連携」と関連づけて、子どもと大人の学びあいが深まることを期待する。

取組方針3 「ひろく伝えたい」を支援

地域課題の解決には長期的な支援が必要であると認識されており、現場での市民への丁寧な働きかけの様子が伝わってきた。「地域学校協働活動推進員養成講座」の実施により、学校との連携・協働体制の整備に力が入れている。任命はゴールではないため、その後のステップアップに資する講座をはじめ、参画する市民自身が活動の意味づけとやりがいを得られるような継続・発展型の講座の展開にも期待したい。

3 文化の薫るまちづくり

施策展開の方向1 身近に感じる芸術文化と活動の推進

施策1 誰もが芸術文化に触れることのできる機会づくり

芸術文化振興のための環境づくり

施策2 芸術文化活動への支援と連携・協働による文化交流の促進

柏らしさを活かしたまちづくりの推進

両施策ともコロナ禍の影響により令和2・3年度は中止・縮小となった事業を令和4年度は開催しており、各事業の来場者数や参加者数も回復の傾向をみせている。コロナ禍を経て、

芸術文化の場にどのような市民が戻ってきているかを検証し、他方で戻ってこられていない市民にどのような働きかけや配慮をするかを検討されると、今後の展望が広がるであろう。

施策展開の方向2 歴史資料・文化財の保存と活用

施策2 歴史資料・文化財に接することができる場と機会の提供

郷土資料展示室が改修工事のため6か月間の休館となり、利用者数が減少した。その際、休館中の市民に向けた取組や休館後の取組があれば事項として記すとよいと考えられる。

4 図書館サービスの充実

施策1 子どもの学びを支援する

図書館が単に資料の閲覧や貸出を行うことに留まらず、さまざまなイベントを開催することにより、読書を通じた学びや学びあいを生み出している。子ども世代に焦点を当てることで、生涯にわたる読書の基盤づくりが意識されている。事業数を指標とした点検に加えて、イベントへの参加層の変化、参加動機、満足度にも目を向けながら、各事業の発展を望む。

施策2 地域の歴史を共有する

学校教育のデジタル化に合わせて、図書館が地域資料のデジタル化を積極的に図っている。学校の地域学習の内容と方法が充実して、学社連携も進展したと受け止められる。継続した指標とともに、取組の発展に応じた指標を追加するとよいと考えられる。

施策3 創造活動を支える

図書館分館を拠点とした地域資料の保存と活用が進められた。地元の市民との協働が重要な取組であり、地域と足並みを揃えながら、地域情報コーナーの設置を進めていただきたい。

教育に関する事務の点検・評価（令和4年度対象）に係る意見

開智国際大学 教育学部 教育学科 教授
寺本 妙子

I 中間報告書全体を通しての意見

本報告書は、子どもの教育に係る分野（「I 未来につなぐ柏の教育」）、生涯学習の分野（「II 笑顔と元気が輪となり広がるまち柏」）、文化の分野（「III 文化の薫るまちづくり」）、図書館事業に係る分野（「IV 図書館サービスの充実」）の4分野について、それぞれの施策の方向性の根拠となる計画・方針（Iは「第2次柏市教育振興計画」、IIは「第4次柏市生涯学習推進計画」、IIIとIVは「柏市教育行政重点化方針」）との対応、および、施策展開とその点検・評価に資する具体的指標が明示されている。網羅的な取組みであることに加えて、各々の施策展開の整合性の高さ、PDCAサイクルに基づく「計画」→「施策展開」→「点検・評価」→「改善への方向付け」といった系統的・戦略的な展開は高く評価できる。

新型コロナウイルスによる諸活動の制限が緩和傾向にあることに加え、前年度までの課題への対応や各種取組の有効性の高さが示唆され、全般的に良好な取組状況であると考えられる。

II 各施策についての意見

1 未来につなぐ柏の教育

「子どもたちに身に付けさせたい4つの力（4つのC）」は、柏市の教育がめざす子ども像として、そのイメージの共有を助けるものと捉えられる。学びの主体である子ども達とも共有して、自らの学びの方向性の確認、学びとその振り返り、次に向けての改善といった、いわゆる自己調整学習（改訂された学習指導要領で重視される学びの姿）を促すツールとしての機能も期待できる。そのように考えると、令和4年より実施された児童生徒への調査の意義は大きく、調査結果は概ね良好と言える（4点満点で概ね3.0程度およびそれ以上の値である。中学生の方が相対的に低い値を示しているのは、現実検討する力が向上し、より厳しい評価がなされた可能性が考えられる）。子ども達とも調査結果を共有するなど、より効果的な活用について検討することも有益であろう。

計画全体を総合的に測る指標について、「学校が好き」と感じている割合が基準値を上回っており、良好な結果と言える。一方で、学校が好きではないと感じる理由として「授業」という回答が最も多い状況を鑑み、その状況の具体的な把握・分析も必要と考えられる（「授業」に関するどのような要因に焦点化すべきかを把握することは、対応策を講じるうえで必要不可

欠である。) 報告書に対応策として挙げられている「分かる授業の推進等、授業力の向上を進めたり、柏市が配置する会計年度任用職員の有効性についても検証を進めたりしていく」ことや、「特に若年層が増加していることもあり、授業力向上に関する研修の充実」を図ることは妥当と考えられ、今後も継続した取組が期待される。

施策展開の方向1 学ぶ意欲を育成する

取組の方向1-1 分かる授業の推進

「柏市学力・学習状況調査の結果(全国平均正答率未達の割合)」において、学習指導要領の改訂に伴う学習内容の新設や学年間の移行を鑑みた「基準値」の変更(令和4年度調査結果)は適切と考えられる。「達成指標」についても、4層分析を取り入れ「どの学力層に変化があったか」を見取ることができるよう変更されており、より詳細な分析とその結果の活用が可能になると評価できる。しかし、達成指標として上位2層である「A・B層合算値」を使用すると同時に、C・D層についての分析結果にも言及するなど、より丁寧な説明が必要と考えられる。また、小学校1年生算数の基準値(R4調査)が27.5%と極端に低い(上位A・B層に該当する児童生徒の割合が3割未満である)点について、算数教育に対する早期からの対策を検討する必要性が示唆される。昨今、Society 5.0の実現に向けた理数系人材の育成が重視されていることを考慮すると、算数学習における早期のつまずきには早急に効果的な支援を検討する必要があると考えられる。上記で触れた「柏市が配置する会計年度任用職員」の専門性を高める研修体制の拡充やより効果的な配置についても合わせて検討することが必要であろう。

取組の方向1-3 ICTの利活用の推進

ICTに関する指標「②教職員のICTに関する指導能力」は向上しており、研修の充実、Webページでの情報発信、ICT支援員の有効性を示唆するものと捉えられる。「③児童生徒のICTの活用率」が低下している傾向について、「令和3年度の端末に慣れるためのまずは使ってみる『日常的な活用』から『授業での場面に応じた教科での活用』に転換していったことにより、児童生徒の端末活用の捉え方が量から質へと変化したことが要因の1つ」と分析されている。活用における質への転換に関しては、生成AIの利用に関する議論にも注視する必要があると考えられる。文部科学省によるガイドライン(『初等中等教育段階における生成AIの利用に関する暫定的なガイドライン』令和5年7月4日)を参考に、今後の研修や情報発信等にも内容を反映させていくことが求められる。

取組の方向1-4 学校図書館の活用

「4 図書館サービスの充実」－「施策1 子どもの学びを支援する」と関連付けて後述する。

施策展開の方向2 互いの立場を尊重し合い、安心して学び合える環境をつくる

取組の方向2-4 不登校等児童生徒への支援の充実

不登校を含めた長期欠席児童生徒数の増加傾向、および、小学校における最近の増加傾向が指摘され、その理由として次の2点が挙げられているが、妥当な分析と考えられる。

- ・「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」（平成29年2月）の施行による、学校以外の場で学びの機会を得ていくという意識の浸透
- ・新型コロナウイルス感染症による感染回避のために登校していなかった者における欠席の継続

不登校の要因については、「無気力、不安」が最も多く（小学校・中学校ともに50%台）、メンタルヘルスに関する健康教育の必要性を示唆するものと考えられる。最近の傾向である小学校における増加傾向については、より丁寧な要因分析も必要であろう。

また、本人に関する要因以外にも、貧困、ネグレクト、ヤングケアラー状態など、家庭環境に起因する例も示され、児童生徒の学習機会の保障に向けた、学校だけでなく関係機関と連携した支援の方向性は重要であり適切と考えられる。その意味でも、教育と福祉をつなぐ専門職者であるスクールソーシャルワーカーの配置の拡充（令和5年度は全中学校に配置）は、高く評価すべきであろう。支援を必要とする児童生徒が、教育支援センターきぼうの園、学習相談室、フリースクール等民間施設の利用によって「学びの場」と同時に「社会的な居場所」につながるができるよう、関係者の連携による取組の継続が求められる。

施策展開の方向4

取組の方向4-1 学校・地域・家庭の連携

「2 笑顔と元気が輪となり広がるまち柏」－「取組方針2『もっと知りたい、つながりたい』を支援」と関連付けて後述する。

2 笑顔と元気が輪となり広がるまち柏

取組方針2 「もっと知りたい、つながりたい」を支援

放課後子ども教室の参加状況について、参加児童数（延べ）も参加ボランティア数（延べ）も、コロナ禍前の水準に回復しつつあり、望ましい傾向と言える。「1 未来につなぐ柏の教育」－「施策展開の方向4」－「取組の方向4-1 学校・地域・家庭の連携」における「【指標】

放課後子ども教室の実施状況」の欄とも関連するが、今後の方向性として以下のポイントが挙げられている。学習意欲の向上，学習習慣の定着，放課後の居場所づくりを目的とした地域を主体とした体験型の教室の拡充，児童生徒と地域とのつながりの深化。「①放課後子ども教室参加者のうち，学習習慣が向上又は維持している人の割合」が微増傾向にあることや，「②放課後子ども教室参加者のうち，満足している人の割合」が80%を超えていることから，今後も継続した取組が期待される。

4 図書館サービスの充実

施策1 子どもの学びを支援する

「おびコレ2022」「市内中学生ビブリオバトル」「マンデーライブラリーラボ」「夏休み調べもの相談カウンター」「おはなし会」といった子ども向けイベントが開催され，新たな本との出会いや図書館を訪れるきっかけづくりなど，読書活動の推進が進められている。また，「子ども司書養成講座」など，子ども主体の読書活動の推進についても評価できる。

調べ学習や探究（改訂された学習指導要領で探究は一層重視されている）において，図書館が果たす役割は大きいと考えられる。学校図書館との連携も視野に入れて（「1 未来につなぐ 柏の教育」－「施策展開の方向1」－「取組の方向1-4 学校図書館の活用」と関連），図書館を活用しなくてもインターネットを活用することで調べ学習ができる現状をふまえ，より広い視野で新たな本と出会い，学習を広げ深めるための図書館活用とその意義について情報発信することが望まれる。

以上

指標 データ出典

I 未来につなぐ柏の教育

施策展開の方向	指標	出典	調査時期
—	子どもたちに身に付けさせたい4つの力(4つのC)	生活・学習意識調査	令和4年11月
	「学校が好き」と感じている児童生徒の割合		
1 学ぶ意欲を育成する	全国学力・学習状況調査の結果(標準化得点)	全国学力・学習状況調査	令和5年4月
	柏市学力・学習状況調査の結果(全国平均正答率未満の割合)	柏市学力・学習状況調査	令和4年11月
	教科書に掲載されている理科の実験を児童生徒が行った割合	柏市教育委員会調べ	令和5年3月
	英語の授業が好きだと答える児童生徒の割合	生活・学習意識調査	令和4年11月
	英語を使ったコミュニケーションが好きだと答える児童生徒の割合		
	小学校の専科教員や担任が、ALTや小学校外国語授業支援員の有効性を感じているかどうかの割合	教職員アンケート	令和4年12月
	授業でのICT活用に対する肯定的意見の割合	生活・学習意識調査	令和4年11月
	教職員のICTに関する指導能力	教育の情報化における実態調査	令和3年3月
	児童生徒のICTの活用率	生活・学習意識調査	令和4年11月
	教科指導で学校図書館を利用した回数	柏市教育委員会調べ	随時
	1週間に読書を全くしない児童生徒の割合	生活・学習意識調査	令和4年11月
	体育の授業が好きだと答える児童生徒の割合	全国体力・運動能力、運動習慣等調査	令和5年3月
	小学校体育サポート教室事業により、できるようになった子どもの割合	児童アンケート	随時
	民間施設を活用したプール授業により泳げるようになった子どもの割合	児童生徒アンケート	随時
	学校の体育の授業以外で、1日に30分以上運動している児童生徒の割合	全国体力・運動能力、運動習慣等調査	令和5年3月
	朝食を毎日食べている児童生徒の割合	生活・学習意識調査	令和4年11月
	給食を全部食べようとしている児童生徒の割合		
	給食の時間が楽しいと感じている児童生徒の割合		
	給食に柏市で作られた野菜が使われていることを知っている児童生徒の割合		
	ジュニア救命士講習の実施校数	柏市教育委員会調べ	随時
赤ちゃん抱っこ体験の実施校数			
2 境をつくる 互いの立場を尊重し合い、安心して学び合える環境をつくる	スマートフォンの使用ルールを自己又は家庭で定めている児童生徒の割合	柏市学校警察連絡協議会生活実態調査	令和4年12月
	ネット上での被害やトラブルの割合		
	サイバーパトロールの通報件数	柏市教育委員会調べ	随時
	指導の工夫をしている教職員の割合	全国学力・学習状況調査質問紙	令和4年4月
	いじめの認知件数	柏市教育委員会調べ	随時
	いじめの解消率		
	いじめの重大事態の件数		
	SOSを出す相手・手段があると考える児童生徒の割合	生活・学習意識調査	令和4年11月
	不登校児童生徒のうち、支援を受けていない児童生徒の数	柏市教育委員会調べ	随時
	スクールソーシャルワーカーの配置数		
	教育支援員の配置数		
	医療的ケア看護師の配置数		
	通常の学級に戻った児童生徒の数		

2 互いの立場を尊重し合い、安心して学び合える環境をつくる	通常の学級に在籍する支援が必要な児童生徒の、個別の教育支援計画及び個別の指導計画の作成率	柏市教育委員会調べ	随時
	小1プロブレムの発生学校数		
	幼保こ小地区別連絡会への参加園の割合		
	幼保こ小の接続の段階がステップ3の実施校数		
	就学援助受給者の状況		
	就学年齢にある外国籍の子どもの状況		
	日本語支援が必要な児童生徒のうち、支援を受けている児童生徒の割合		
	学級数別学校数		
	校舎の老朽化対策が施された学校の割合		
	トイレが使いやすいと感じている児童生徒の割合		
	安全に使用できる学校遊具の割合	柏市教育委員会調べ	随時
	引渡し困難な子どもの数を把握している小中学校		
	学校独自の備蓄(飲料水)をしている小中学校		
	学校独自の備蓄(食料)をしている小中学校		
	事前に定めた役割に応じた訓練を実施している小中学校		
地域と連携した訓練又は災害対策を実施している学校数			
3 教職員の力量・学校の組織力を高める	研修(希望研修)の満足度(4点満点中)	受講者アンケート	随時
	研修(年次研修)の理解度(4点満点中)		
	研修で修得したことの実践状況		
	資質・能力の育成状況(自己評価)	柏市教育委員会調べ	随時
	月の在校時間が45時間を超える教職員の割合		
教職員アンケートで、子どもに向き合う時間があると回答した教員の割合	教職員アンケート	令和5年2月	
4 地域・家庭とともにある学校をつくる	学校運営協議会の設置状況	柏市教育委員会調べ	随時
	学校運営協議会等において、9年間を見通した「目指す子ども像」を共有している学校数		
	地域学校協働活動推進員を委嘱している学校数		
	学校運営協議会の議論が実際の活動につながった学校の数		
	放課後子ども教室参加者のうち、学習習慣が向上又は維持している人の割合	ステップアップ学習会に関するアンケート	随時
	放課後子ども教室参加者のうち、満足している人の割合	柏市教育委員会調べ	随時
	みんなの子育て広場支援委員会設置校数		
	みんなの子育て広場の事業数		
	教育福祉会館の自律(立)的運営や公民館事業を通じて育成された人材		

II 笑顔と元気が輪となり広がるまち柏

目指す方向性	取組方針	指標	出典	調査時期
なりが増えるように コミュニティの中に人と人のつながりがあるように 子どもたちが健やかに成長する	1	学校支援ボランティアの支援を受けた小中学校数	柏市教育委員会調べ	随時
		放課後子ども教室の参加児童数・参加ボランティア数		
	2	地域の情報拠点・交流の場として活用した図書館数		
		地域アーカイブ事業活動に関わった人数		
		学校運営協議会での話し合いから地域学校協働活動につながった学校数		

	3	地域が抱える様々な課題への取組を行っている地域	柏市教育委員会調べ	随時
		地域学校協働活動推進員数		
	4	生涯学習情報提供システムの閲覧数・新規情報提供数		
		ライフスタイルに合わせた学習コンテンツの提供数		

Ⅲ 文化の薫るまちづくり

施策展開の方向	施策	指標	出典	調査時期
活動の推進 1 身近に感じる芸術文化と文化活用	1	柏市文化祭の来訪者数	柏市教育委員会調べ	随時
		柏市民ギャラリーの年間入場者数		
	2	芸術文化を担う人材の育成事業参加者数		
		音楽の街かしわ事業の参加者数		
用化財の保全と活用 2 歴史資料・文化	1	古文書及び写真の整理状況(目録作成を含む)	柏市教育委員会調べ	随時
		郷土資料展示室の入場者数		
	2	歴史講座や講師派遣等の普及活動件数		

Ⅳ 図書館サービスの充実

施策展開の方向	施策	指標	出典	調査時期
ひとと地域を育む 「動」の支援を通して、学び・共有・創造活動	1	子ども向けのイベントの開催	柏市教育委員会調べ	随時
	2	地域に関するデジタル資料・情報の公開		
	3	地域情報コーナーの設置数		

※「調査時期」について、主に意識調査に関するものは、調査した時期を表示しています。イベントの参加者数、年間の利用団体数等、実数を集計している数値で、イベントの実施後、年度末以降等、数値が把握できる段階で集計したのものについては「随時」と表示しています。

教育に関する事務の点検・評価報告書
(令和4年度対象)

柏市教育委員会
教育総務部教育総務課
柏市大島田48番地1
04-7191-7389